



# CSR Report 2014



1948年の設立以来、豊田通商グループは、グローバルな視野で事業を展開し、

「付加価値の創造」を基本として商品やサービスを提供してきました。

現在では世界中のグループ会社が連携して製造、加工、リテール、サービスなど

各地の状況やニーズに応じた事業を行っています。

豊田通商グループは、世界中に持つネットワークと国際協業のノウハウ、

また、トヨタグループの中で培った強みを十分に発揮し、

柔軟な発想と的確な提案を行う新しい商社像を目指していきます。

# 社会的価値創造のために

## 会社概要 (2014年3月31日現在)

会社名	豊田通商株式会社
設立年月日	1948(昭和23)年7月1日
資本金	64,936百万円
発行済株式総数	354,056,516株
本社	〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号 センチュリー豊田ビル
東京本社	〒108-8208 東京都港区港南二丁目3番13号
支店・営業所 (国内)	12拠点(北海道、東北、新潟、浜松、松本、 三島、豊田、大阪、北陸、広島、九州、高松)
支店・事務所 (海外)	25拠点
連結対象子会社数	国内：107社 海外：533社
従業員数	(単体)2,809名 (連結)50,423名





# CSR Report 2014 Contents

## 特集1

3つの社会的価値創造活動



## 特集2

持続的経済成長への支援

## 特集3

グループ企業CFAOの活動

企業責任遂行への取り組み



会社概要／編集にあたって	1,2
トップメッセージ	3
豊田通商のCSR	5
考え方と推進体制／活動指針と事業分野／重点取り組み課題	

## Mobility

「内閣総理大臣賞」を受賞した技術で  
中国の自動車をリサイクル

## Life & Community

サトウキビ由来のPET樹脂を世界に広げ  
化石資源節約と地球温暖化抑制に貢献

## Earth & Resources

風力・太陽光による発電事業を  
米国・欧州・アジア大洋州の3地域で展開

## アフリカの社会問題を 解決するために

## 「明日の成長市場」アフリカで 勃興する中間層向けに飲料事業を展開

定量・定性実績	21	人事面の取り組み	35
安全への取り組み	23	ガバナンス	41
環境への取り組み	28		
社会貢献活動	45	事業拠点と主な経営指標	49
第三者意見	48		

## 編集にあたって

### 編集方針

豊田通商株式会社は、2002年から環境報告書を、2005年からCSRレポートを発行し、持続可能な地球社会の形成を目指す取り組みをステークホルダーの皆様にご報告してきました。

当社では、CSRを特別な取り組みではなく、企業活動のすべてを律する経営そのものであると考えています。そこで本レポートでは、2013年に策定した「CSR活動マップ」で示した3つの活動領域を、重要なCSR課題として重点的に報告しました。特集では、グローバルに展開する「社会的課題解決型・地域貢献型事業」の各取り組みを紹介するとともに、「企業責任遂行型」「社会貢献型」の各取り組みについては、事業の特徴を踏まえた報告を心がけました。

### 参考にしたガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第4版」  
環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」  
「ISO26000」(『社会的責任に関する手引き』)

### 報告対象範囲

豊田通商株式会社、主要連結子会社。ただし、記事の一部については、豊田通商株式会社の活動について記載しています。

### 報告対象期間

2013年4月1日～2014年3月31日(一部期間外の活動を含みます)

### 発行時期

2014年7月(前回発行:2013年7月)

### 発行責任者

取締役社長 加留部 淳

変化し続ける社会のニーズに応え、  
新たなビジネスモデルを創造し、  
これまでにない付加価値を提供することで  
持続可能な地球社会づくりに貢献していきます。

2014年7月  
取締役社長

加留部 淳



## CSRの基本的考え方

### CSRを「経営そのもの」と位置づけ、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す

「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」ことを企業理念に掲げる豊田通商では、CSRを「経営そのもの」と位置づけています。こうした考えのもと、当社は変化し続ける社会のニーズに応えられる新たなビジネスモデルを創造し、これまでにない付加価値を提供することで、地球社会の持続可能性向上に貢献しています。

2013年度からは、当社が企業として果たすべき多様な社会的責任を整理した「CSR活動マップ」に基づいて、より戦略的かつ効果的なCSR活動を進めています。同マップでは、CSRの取り組みを「社会的課題解決型・地域貢献型事業」「企業責任遂行型」と「社会貢献(慈善)型」の3つに分け、それぞれの重点取り組み項目を一覧できるようにしています。中でも、「社会的課題解決型・地域貢献型事業」では、「モビリティ(次代の自動車の進化)」「ライフ&コミュニティ(生活環境の向上)」「アース&リソース(地球課題の解決)」を重点分野に定め、2020年にはこの3分野の事業ポートフォリオ(構成比)を「1:1:1」にすることを目指すGLOBAL 2020 VISIONに沿って、当社の事業を整理しており、ビジョンの実現がCSRの推進となることを明確にしています。

## 2013年度の主な取り組み

### 「モビリティ」「ライフ&コミュニティ」「アース&リソース」の3分野で事業を通じた社会的課題の解決に注力

社会課題の解決に向けて、2013年度も3つの重点分野それぞれにおいて多様な活動を展開しました。

「モビリティ」の分野では、経済成長を背景に使用済み自動車(ELV)の急速な増加が見込まれる中国において、日本企業として初となる「自動車解体リサイクル事業」に参入しました。また、自動車の全ライフサイクルを通じた3R(リデュース・リユース・リサイクル)の総合的取り組みについて、3R推進功労者等表彰の「内閣総理大臣賞」を受賞しました。

「ライフ&コミュニティ」の分野では、石油代替資源であるバイオエタノールを原料とする「バイオポリエチレンテレフタレート(PET)」に関し、原料調達から製造・販売まで一貫でサポートする世界初のサプライチェーンを構築し、国内外で幅広い産業分野への提案活動を進めました。

「アース&リソース」の分野では、当社グループで再生可能エネルギー事業をグローバル展開するユーラスエナジーグループが、南米ウルグアイで同国初の大規模風力発電事業を開始したほか、国内各地でメガソーラー発電所の建設プロジェクトを始動させるなど、事業展開をさらに広げました。

### アフリカでのベンチャー育成基金の設立など世界各地で地域貢献の取り組みを拡大

「地域貢献型事業」では、2014年2月に、アフリカでの社会貢献型ベンチャー育成基金をモーリシャスに設立しました。アフリカではこれまで社会インフラの整備や産業・人材の育成、医薬品などの無償提供、ボランティア活動などに取り組んできましたが、今回の基金設立は、農業、環境、医療などの分野で社外からも様々な事業アイデアを集めて育成・支援を行っていくとするものです。これにより現地の雇用を創出するとともに、生活・福祉環境の改善や外貨獲得など、アフリカ各国の抱える社会課題の解決により貢献したいと考えており、現在、その目的に合致する有望な事業案件の選定を進めています。

また当社では、こうしたアフリカのベンチャー企業に対し、新基金による資金援助だけでなく、組織や社員の能力強化や商品開発の支援、さらには昨年度当社グループに加わったフランスの大手商社CFAO社を含め、当社のグローバルな物流・販売ネットワークを生かしたビジネスサポートを行っていくことも検討しています。

### 事業のグローバル化に合わせ、社会・環境の両側面で「企業責任遂行型CSR」を強化

事業を通じたこれらのCSR活動の一方で、安全管理や環境マネジメントなど、「企業として当たり前の責任を遂行するためのCSR」に関しても様々な取り組みを実施しました。

社会的側面では、海外グループ会社の安全活動強化に向けた「グローバル・セーフティ・ミーティング」を前年に引き続き開催し、前年度参加の4カ国に新たにインドネシア、南アフリカ、中国の3カ国を加えた7カ国11拠点の海外グループ会社が「ANZEN FIRST」の理念を共有しました。また事業のグローバル展開に伴ってテロ行為などに対する海外での危機管理の重要性が高まっていることから、コーポレート本部内に「セキュリティ対策室」を新設しました。機密情報管理に関しても、「情報セキュリティ基礎知識のチェックリスト」を作成し、グループ全社員に配布するなどして強化に努めました。

一方、環境的側面についても、環境事故を発生させた工事請負者、運送請負者に対する「請負者監査」を新たに導入し、再発防止を徹底するなど、環境リスクマネジメントのさらなる強化を図りました。

今後も当社グループは、「人・社会・地球との共存共栄」に貢献すべく、CSR活動をさらに強化・拡充させていきます。ステークホルダーの皆様には、変わらぬご支援とご指導をお願い申し上げます。

# 企業理念に掲げた「人・社会・地球との共存共栄」の実現を基本方針に、CSR活動を推進しています。

## CSRについての考え方

「行動指針」の実践を通じた「企業理念」の実現をCSR活動の基軸にしています。

豊田通商は、グループの存在意義とあるべき姿を示し、経営に取り組む意思を明らかにした企業理念と、すべての役員・社員がとるべき行動を規定した行動指針を定めています。豊田通商の経営の基本理念はこの2つで構成され、恒久的に変化しない、世代を超えて継承すべき最高概念と位置づけています。

豊田通商は、行動指針を実践することを通じて、企業理念を実現することをCSR活動の基本方針としています。

### 基本理念

**企業理念** 人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す。

**行動指針** 良き企業市民として

- オープンでフェアな企業活動に努める。
- 社会的責任の遂行と地球環境の保全に努める。
- 創造性を発揮し、付加価値の提供に努める。
- 人間を尊重し、活性化された働き甲斐のある職場づくりに努める。

「基本理念」の実現のためにとるべき行動を4層からなるグループ理念体系に示しています。

豊田通商が掲げるグループ理念体系は、「基本理念」「ビジョン」「長期計画・年度計画」「豊田通商グループウェイ」の4層から構成されています。

理念体系の頂点に位置するのが、豊田通商が「何のために存在し、何をどのように目指すのか」を定めた基本理念です。基本理念は、企業理念と行動指針で成り立っています。

10年後を見据え、この基本理念をどのようにして達成するのかを示しているのが、「ビジョン」です。また、ビジョンを達成するために、具体的にどんな取り組みを推進していくのかについては、5カ年の「長期計画」と「年度計画」に示しています。

2011年度には、次の10年で目指すべき目標を明確にし、全世界のグループ社員が共有するために、新しいビジョン「GLOBAL 2020 VISION」を策定しました。この新しいビジョンでは、「地球環境と事業の持続性に責任を持つ企業」「お客様に安心・安全を提供し、信頼される企業」などを目指すべき企業像とするなど、これまで以上にCSRに対する姿勢を、明確にしました。

そして、こうした取り組みを推進するにあたっての、豊田通商

の固有の価値観、信念、日々の行動原則を示したものが、「豊田通商グループウェイ」です。豊田通商のすべての役員・社員は、このグループウェイのもと、「商魂」「現地・現物・現実」「チームパワー」の3つの原則を実践することで、顧客視点での価値創造を追求しています。

豊田通商は、このようなグループ理念を実現するため、フラッグシップ・メッセージ「G' VALUE with you」を合言葉に、事業に取り組んでいます。

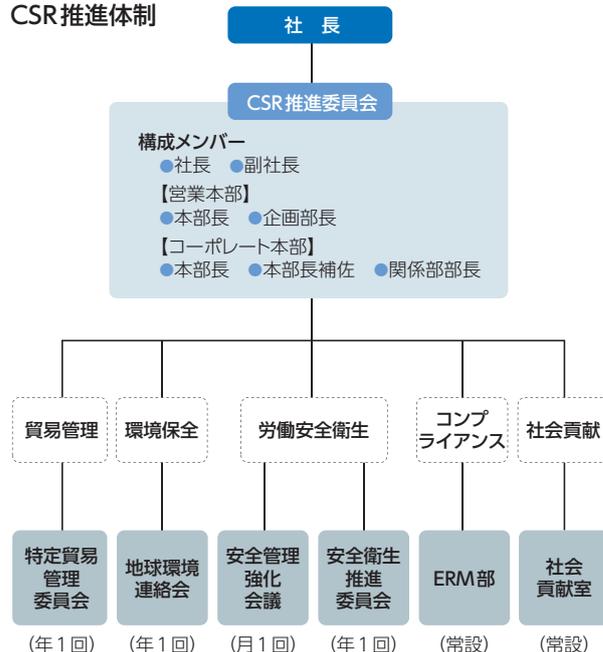
## 推進体制

すべてのステークホルダーに満足いただける付加価値の提供を目指しています。

CSR取り組みの中心として、企業倫理委員会を改組する形で2005年に設置した「CSR推進委員会」（委員長：社長）を、年1回開催しています。CSR推進委員会の下部組織として「特定貿易管理委員会」「地球環境連絡会」「安全管理強化会議」「安全衛生推進委員会」を設置し、それぞれの会議体でCSRの各テーマについて議論および協議を行っています。また、コンプライアンスについては全社的なリスクを統合的に管理する「ERM(Enterprise Risk Management)部」が、社会貢献については「社会貢献室」が専門組織として積極的に活動へ取り組んでいます。

こうした体制のもと、それぞれのCSR活動のさらなる活性化を図っています。

### CSR推進体制

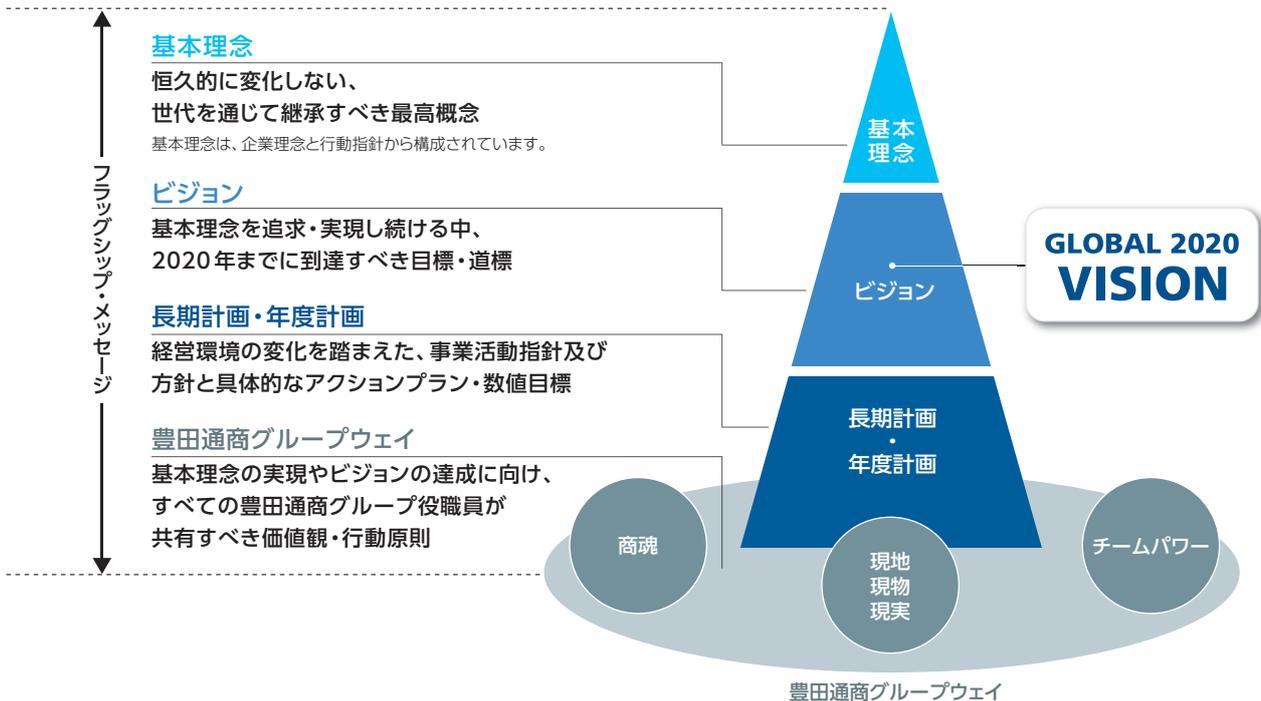




- **Global**  
世界を舞台とした活動の展開
- **Glowing**  
健康的にして燃え立つような意欲、情熱の保持
- **Generating**  
新しい事業を創造し続けること

「G' VALUE with you」は企業理念の実現に向けた、豊田通商グループのスローガンです。「G'」にはこれからの豊田通商グループにとって重要な、さまざまなキーワードを託しています。

理念体系を形づくる4層構造



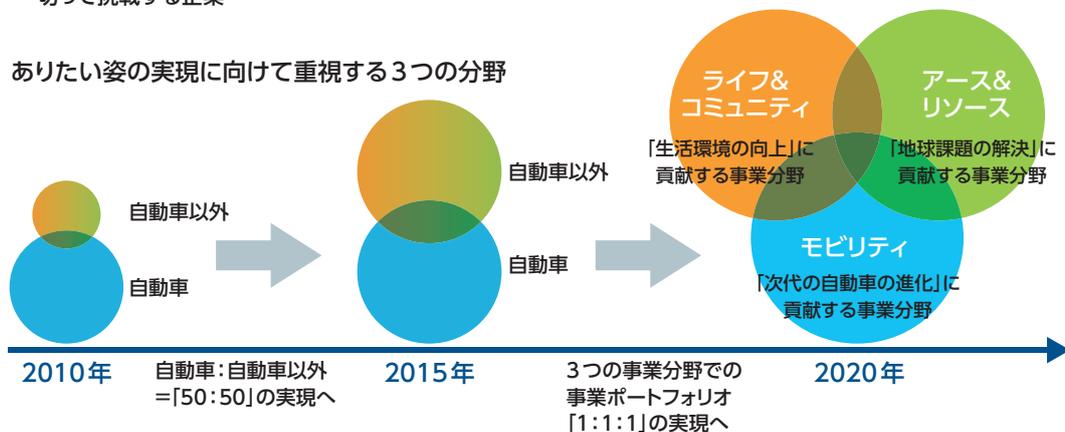
## GLOBAL 2020 VISIONで豊田通商が目指すもの

### ありたい姿

- 地球環境と事業の持続性に責任を持つ企業
- クルマで培った強みを活かし、トヨタグループの先陣を切って挑戦する企業
- 時流に先んじて新しい価値を創造する企業
- お客様に安心・安全を提供し、信頼される企業

### TRY 1

ありたい姿の実現に向けて重視する3つの分野



### 破殻と共創

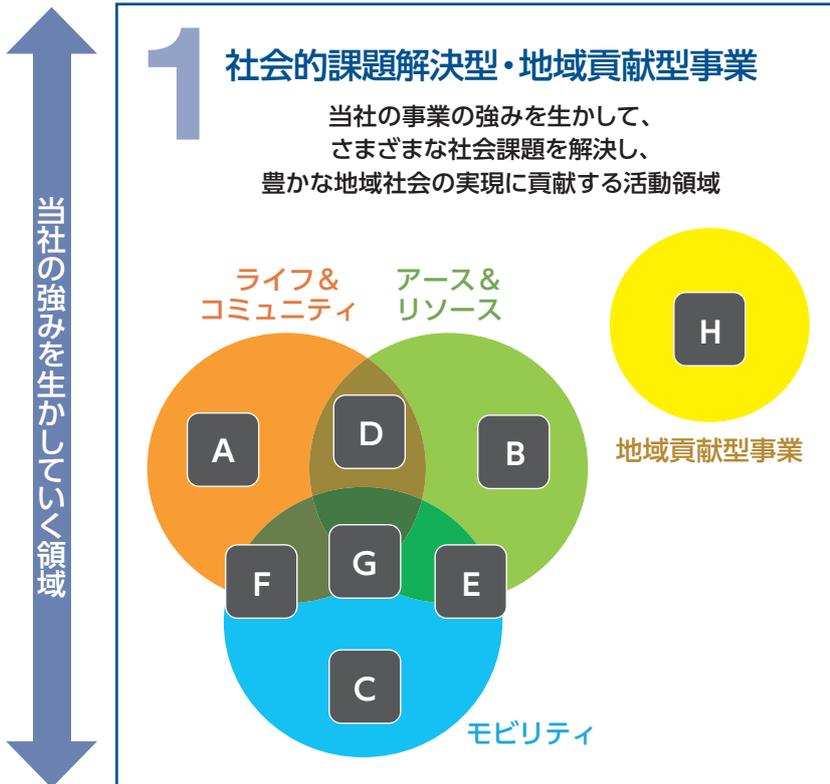
ありたい姿を目指す中で重視する姿勢

- 破殻: 殻を破り、ありたい姿へ向かって進化していく
- 共創: 成長サイクルを回して共に創る

# 各事業分野に精通した7つの商品本部が「CSR活動マップ」を指針に3つの領域で活動しています。

## CSR活動マップ

社会の課題が多岐にわたる現代、企業に問われる社会的責任の在り方も多様化しています。豊田通商では、活動の指針となるマップを策定し、戦略的かつ効果的なCSR活動を推進しています。



## 3 社会貢献(慈善)型

事業の枠を超えて社会に貢献する企業市民としての活動領域

### 環境

“地球との共存・共栄”を目指す豊田通商は、トヨタグループと協同して、グローバルな規模でさまざまな環境保全活動やボランティア活動に参加しています。



### 教育

留学生の奨学金による支援やブラジルの小学生への環境教育の実施など、さまざまな教育支援活動を通じて、世界で活躍できる豊かな人材の育成に寄与しています。

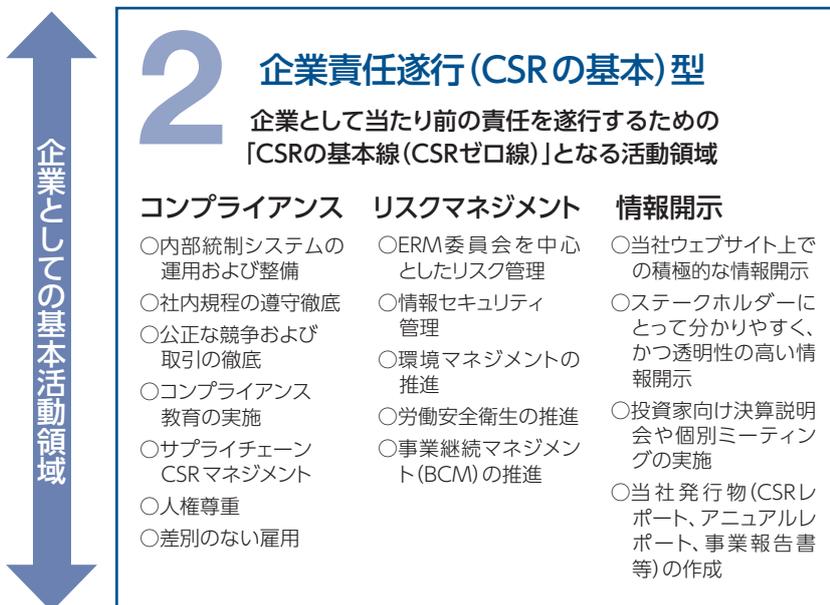


### 福祉

障がい者スポーツへの支援や介助犬育成の支援など、さまざまな社会的課題に取り組む活動に参加し、継続的に支援することで、より豊かな社会づくりの実現に貢献します。



## CSRの基本線 (CSRゼロ線)



## 豊田通商の商品本部



### 金属本部 E

金属企画部、鋼板第一部、鋼板第二部、特殊鋼・線材部、大阪金属部、浜松金属部、九州金属部、鉄鋼部、東京金属部、鉄鋼貿易部、非鉄金属第一部、非鉄金属第二部、金属資源部、環境・リサイクル事業推進部



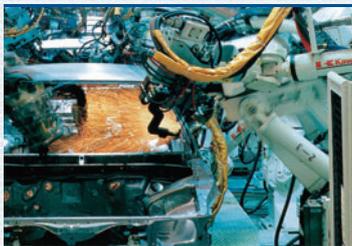
### グローバル部品・ ロジスティクス本部 E F

グローバル部品・ロジスティクス企画部、営業開発部、グローバル部品第一部、グローバル部品第二部、グローバル部品第三部、グローバル部品第四部、グローバル部品機能統括部、物流事業部、パーツアッセンブリー事業部、自動車部品・用品部、産業資材部



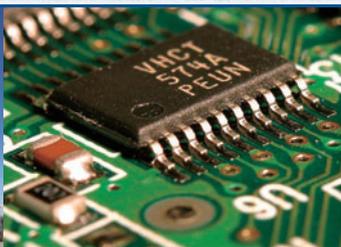
### 自動車本部 C

自動車企画部、戦略提携事業部、KD事業部、欧州自動車部、米州自動車部、豪亜自動車部、中国自動車部、中近東自動車部、アフリカ自動車部、日野自動車部、車両営業部、カスタマーサービス部、自動車事業開発部



### 機械・エネルギー・ プラントプロジェクト本部 A B

機械・エネルギー・プラントプロジェクト企画部、ユニット機械部、ボデー機械部、機械事業推進部、電力事業部、エネルギー事業開発部、原油・石油製品部、プラント・プロジェクト第一部、プラント・プロジェクト第二部、産業車輛部、建機事業部



### 化学品・ エレクトロニクス本部 A C D F G

化学品・エレクトロニクス企画部、自動車材料第一部、自動車材料第二部、機能原料部、基礎化学品・合樹部、産業化学品部、機能無機化学品部、ライフサイエンス部、工業樹脂部、電子材料部、大阪化学品・合樹部、電子事業統括部、情報産業部、HEV・ITS事業推進部



### 食料本部 A D

食料企画部、食料事業部、農水事業部、穀物油脂部、食糧部、大阪食料部、食品部



### 生活産業本部 A D

生活産業企画部、保険部、ライフスタイル部、ヘルスケア部、建設事業部

## 事業による社会的課題の解決と企業責任遂行の両面で、重点取り組み課題を特定しています。

### 主な商品・サービス



#### 金属本部

- 普通鋼・特殊鋼・建設鋼材・線材・鋼管 ● 合金鉄・鋁鉄
- 非鉄金属地金・貴金属地金 ● 使用済み自動車・廃触媒
- 軽圧品・伸銅品 ● レアアース・レアメタル ● 鉄屑、非鉄金属屑



#### グローバル部品・ロジスティクス本部

- 自動車用構成部品／市販品 ● テクノパーク事業
- 物流事業 ● 自動車内外装用部品用品・資材
- タイヤ組付事業 ● 梱包資材



#### 自動車本部

- 乗用車 ● トラック・バス ● 二輪車 ● 中古車 ● 組み立て
- 架装 ● 輸出入・三国間取引・卸売・小売 ● 販売金融
- 補給部品・アフターサービス



#### 機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部

- 工作機械・産業機械・繊維機械
- 石炭・原油・石油ガス製品・天然ガス製品 ● 試験計測機器・電子装置
- プラント ● 環境設備 ● エネルギー・電力供給事業
- 産業車輛・建設機械 ● 水処理 ● 石油製品・液化石油ガス



#### 化学品・エレクトロニクス本部

- 電子デバイス ● 有機化学品 ● 自動車構成部品 ● 精密・無機化学品
- 自動車組込ソフト開発 ● 合成樹脂・ゴム ● ネットワーク構築・運営
- 添加剤 ● 各種ソフトウェア ● 電池・電子材料 ● 携帯電話
- 医薬品・医薬品原料



#### 食料本部

- 飼料原料 ● 穀物 ● 食品原料 ● 農水畜産物 ● 加工食品



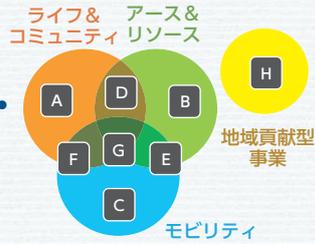
#### 生活産業本部

- 損害・生命保険 ● 証券仲介 ● 保険関連サービス
- 衣料品・雑貨 ● 衣料品物流 ● 介護関連商品・サービス
- 介護用品物流 ● 医療施設・周辺サービス ● 医療資機材
- 宿泊居住施設 ● 宅地 ● 商業施設 ● 住宅・オフィス用資材

共通

# 1

## 社会的課題解決型・地域貢献型事業



- E** レアアース開発、リチウム開発、CO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献するアルミ溶湯事業、廃触媒・廃プラスチック・鉄スクラップ等の再資源化、**P11** 自動車のリサイクル
  
- E** カーボンファイバーのリサイクル
- F** 空港の運営(ラオス)、ドライバー訓練(タイ)、冷凍倉庫事業(中国)、テクノパーク事業
  
- C** 新・新興国での自動車の販売・車両の組み立て(南アジア・アフリカ・南太平洋など)、インフラ整備用車両の供給(ミャンマー)、自然災害対策用車両の供給(ペルー)、トータルカーサービス直営店の運営(カンボジア)、トヨタ・ケニア・アカデミー設立(ケニア)
  
- A** **P34** 省エネ超大型シーリングファンの販売
- B** 新エネルギーの開発・安定供給、水処理O&M事業による環境汚染の防止、下水汚泥の資源化、物流インフラの整備(ケニアの港湾クレーン据付)、**P15** 再生可能エネルギーの開発、**P34** 木質バイオマス発電、円借款プロジェクト(イラク)
  
- A** 生活を支える化学品の供給(洗剤:ベトナム、高吸水性樹脂:中国、リサイクル樹脂コンパウンド:マレーシア)
- C** 渋滞情報配信サービス(タイ) **D** ヨード開発(チリ)、肥料事業(ケニア)
- F** モビリティ電動化(中国・東南アジア)
- G** **P13** バイオPET ([GLO BIO(グロービオ®)])の展開、EVシェアリングシステムの実証実験
  
- A** 冷凍野菜事業(ベトナム)、穀物集荷事業(オーストラリア)
- D** パプリカ事業農商工連携プロジェクト(日本)、マッシュルーム事業(中国)、フロマグロ養殖事業(日本)
  
- A** 紙おむつの回収処理サポート、保険仲立人業(ベトナム)、工場構内クリニック(タイ)、医療事業(インド)、コンサル型健康管理サービス、ホテルレジデンス事業(インドネシア)
- D** **P47** 東北コットンプロジェクト
  
- A** 下水汚泥を原料とするバイオ水素の製造実験
- B** バイオ油原料植物研究販売企業への出資
- G** **P34** 燃料電池車向け商業用水素ステーション事業
- H** **P17** 社会貢献型ベンチャー育成基金(アフリカ)

# 2

## 企業責任遂行(CSRの基本)型

- 安全への取り組み
- 環境への取り組み
- 人事面の取り組み
- ガバナンス

- P25** 投資案件の安全管理「鉱山開発での安全管理」
- P29** 投資案件の環境管理「鉱山開発での環境アセスメント」
- P28** アルミ溶湯事業でのCO<sub>2</sub>排出量の削減
- P28** 環境汚染の防止「グループ環境方針」
- P43** サプライチェーンにおける紛争鉱物の排除
  
- P38** 海外拠点での幹部人材の育成
  
- P27** 自動車の安全「点検・アフターサービス」
- P27** 販売金融サービスでの十分な事前説明
  
- P25** 投資案件の安全審査
- P25** 海外工事に関わる社員への安全研修
- P29** 投資案件の環境審査
  
- P33** 化学物質に関する法令への対応「REACH等への対応」[化学物質統合管理システムの運用]
- P28** 環境汚染の防止「グループ環境方針」
  
- P26** 食の安全・品質管理「食の安全の確保」
- P27** 適正表示・食品トレーサビリティ「食の安全の確保」
  
- P29** 環境マネジメント
- P43** アパレル事業での強制労働・児童労働の排除
  
- P25** 労働安全衛生の推進
- P31** 地球温暖化の防止
- P37** 海外現地法人での幹部人材の育成
- P43** サプライチェーンCSRマネジメント

TRY  
1

Mobility モビリティ

# 「内閣総理大臣賞」を受賞した技術で 中国の自動車をリサイクル

新興国を中心に使用済み自動車(ELV※1)が急速に増加しているなか、豊田通商グループは中国での自動車解体リサイクル事業に日本企業として初めて参入しました。その目的は、国内で40年以上前から培ってきた先進的リサイクル技術を生かし、中国社会の環境問題解決に貢献していくこと。未来を見据えた新たなチャレンジが始まっています。

※1 ELV:End of Life Vehicleの略

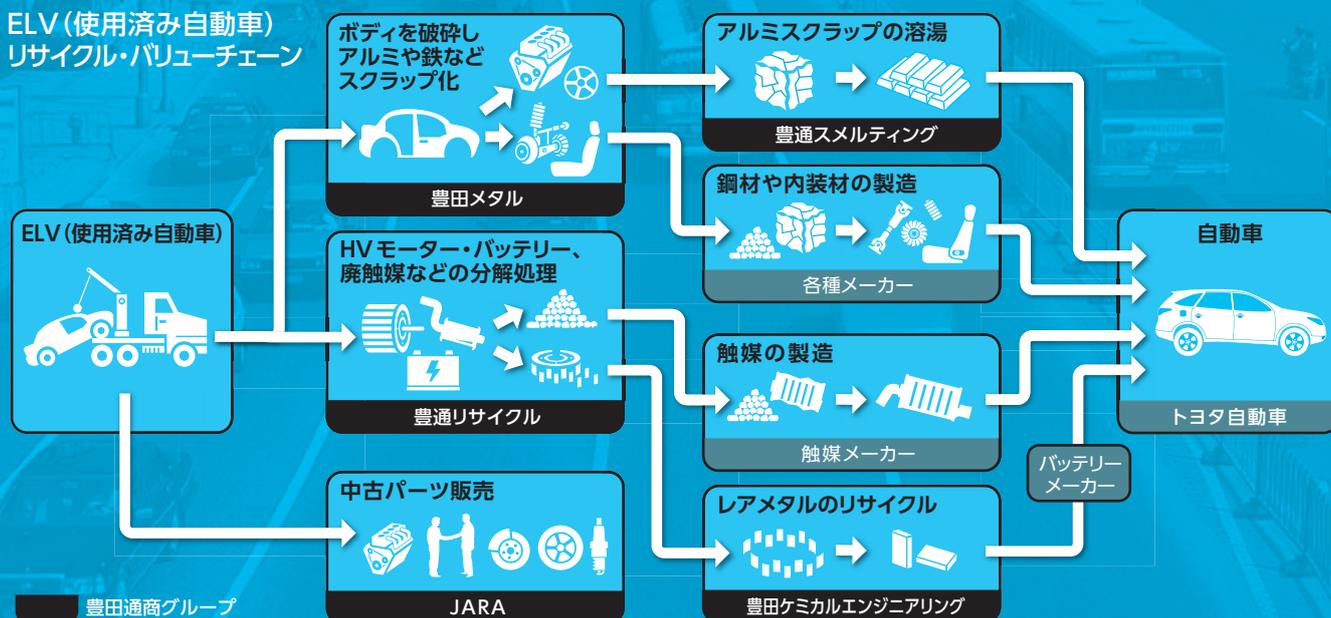
## 常に時代に先んじて トータルな3R※2取り組みを推進

モータリゼーションの進展とともに日本で「廃車公害」が社会問題となってきた1970年、豊田通商は、トヨタ自動車(株)と共同でシュレッター会社・豊田メタル(株)



解体された自動車のボディ

ELV(使用済み自動車)  
リサイクル・バリューチェーン



トヨタ自動車とともに「内閣総理大臣賞」を受賞



を設立し、使用済み自動車(ELV)から鉄屑、非鉄金属などの資源を回収し再資源化する事業を開始しました。1994年には、ELVから排ガス触媒として利用した貴金属を回収・リサイクルする豊通リサイクル(株)を設立。さらに1998年からは世界初の「ASR※3再資源化工場」によりASRリサイクル事業も開始しました。

2001年には、自動車専門の「リサイクル研究所」も設置し、解体しやすい車両構造や効率的な解体技術、レアメタルの循環技術といった研究活動を進めてきました。豊田通商グループがこれまでに国内でリサイクルしたELVは約650万台、現在のリサイクル実効率は99%に上っています。

こうした自動車の全ライフサイクルを通じた3Rの総合的取り組みが評価され、3R推進協議会主催の「平成25年度3R推進功労者等表彰」で当社はトヨタ自動車(株)とともに「内閣総理大臣賞」を受賞しています。

## 北京での実証実験で先進的リサイクルシステムを実現

国内NO.1のELVリサイクル・バリューチェーンを構築している当社は、自動車リサイクル事業の海外展開も積極的に進めてきました。すでに自動車製造工場で発生する金属くずなどのリサイクル事業については世界11カ国23拠点で展開。さらに2012年には、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の委託を受け、大規模集約型の「先進的自動車リサイクルシステム」の実証プロジェクトを中国・北京で開始しました。

急速な経済成長を背景に、自動車保有台数が世界第2位となった中国では、今後の環境規制強化によって旧式車両の多くが廃車になっていくことも相まって、近い将来にELVの爆発的増加が予想されています。この膨大なELVを、環境負荷をできる限り低減しながら、安全かつ効率的にリサイクルしていくことは、今後の中国の大きな社会課題です。

北京での実証実験では、2年間をかけて前処理からフロン破壊などの有害物処理、車体裁断や廃タイヤの破碎まで、環境負荷を低減したトータルな解体・リサイクルシステムを構築。年間1万台以上のELV処理を可能にする、日本国内にも類を見ないほどの先進的なリサイクル工場を実現しました。

## 「ELVリサイクル工場」のモデルを中国各地に展開

この実証プロジェクトの成果を踏まえ、当社は2014年2月、実証実験の現地パートナー企業(北京博瑞聯通汽車循環利用科技有限公司)に資本参加し、日本企業としては初めて中国国内での自動車解体リサイクル事業に参入しました。今後はこの合弁会社によって「環境、安全、高生産性」を追求した「中国のELV解体モデル工場」をめざした事業を進めていきます。

さらに将来的には、中国国内の他地区への展開も構想しています。自動車リサイクル法の施行など、中国社会の法整備の進展に合わせ、5年後には中国国内の拠点を20にまで増やす計画です。そしてNO.1のELVリサイクル・バリューチェーンを中国でも構築し、循環型社会の実現に貢献していきます。

※2 3R: リデュース、リユース、リサイクル  
※3 ASR: Automobile Shredder Residueの略。使用済み自動車のシュレッダーダスト



解体後、キューブ状にプレスされた車両

## 担当者メッセージ

環境・リサイクル事業推進部 部長 北詰 一隆

### 長年のノウハウを新興国のELVリサイクル市場に活かす

現在の中国の自動車リサイクル工場は、手作業での解体作業が主流で安全性や処理効率に課題があります。また処理にともなう環境負荷の低減もまだ不十分です。しかし近い将来には、中国でも欧州や日本のような環境・安全に配慮した法が整備され、リサイクル産業の変革が起こってくるはずで、そこに当社が長年蓄積してきた技術やビジネスモデルのノウハウを最大限に生かすことで、中国社会の発展をお手伝いしていきます。

他の新興国でも今後は膨大なELVが発生してきます。それら大量のELVが、それぞれの国の中で、資源としてしっかりリサイクルされるための土台を、早急に確立することが重要です。北京での新事業が、その端緒になればと考えています。



## ステークホルダーの声

北京祥龍博瑞集団 董事長・総経理 王 東節 様

### 豊田通商との協働で中国における先駆者を目指します

自動車関連サービス・貿易のバリューチェーンを持つ北京祥龍博瑞集団は、華通豊田、博瑞華通中古車等の共同プロジェクト立ち上げをはじめ、豊田通商と長い協力関係の歴史を築いてきました。



今回、弊社のリサイクル関連会社である博瑞聯通に、豊田通商の資本参画を得て、中国・日本両政府の支援のもと、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の実証試験を実施。博瑞聯通の設備と技術の優位性を実証できました。博瑞聯通は今後も、各方面からのご支援のもと経験を蓄積し、業界における先駆者の役割を積極的に担っていきます。それがひいては、北京が資源節約型社会、環境友好型社会に発展することへの貢献につながると信じています。

TRY  
1

Life & Community ライフ&コミュニティ

# サトウキビ由来のPET樹脂を世界に広げ 化石資源節約と地球温暖化抑制に貢献

原油代替資源として、「化石資源の節約」と「地球温暖化の抑制」の両面で期待されるバイオエタノール。

豊田通商は、2011年からこのバイオエタノールを原料にした「バイオポリエチレン」の輸入販売事業を展開。さらに2013年には「バイオポリエチレンテレフタレート(PET)」について、原料調達から製造・販売まで一貫でサポートする世界初のサプライチェーンを構築。商社らしいサステナビリティの追求として、幅広い産業分野への提案を開始しています。

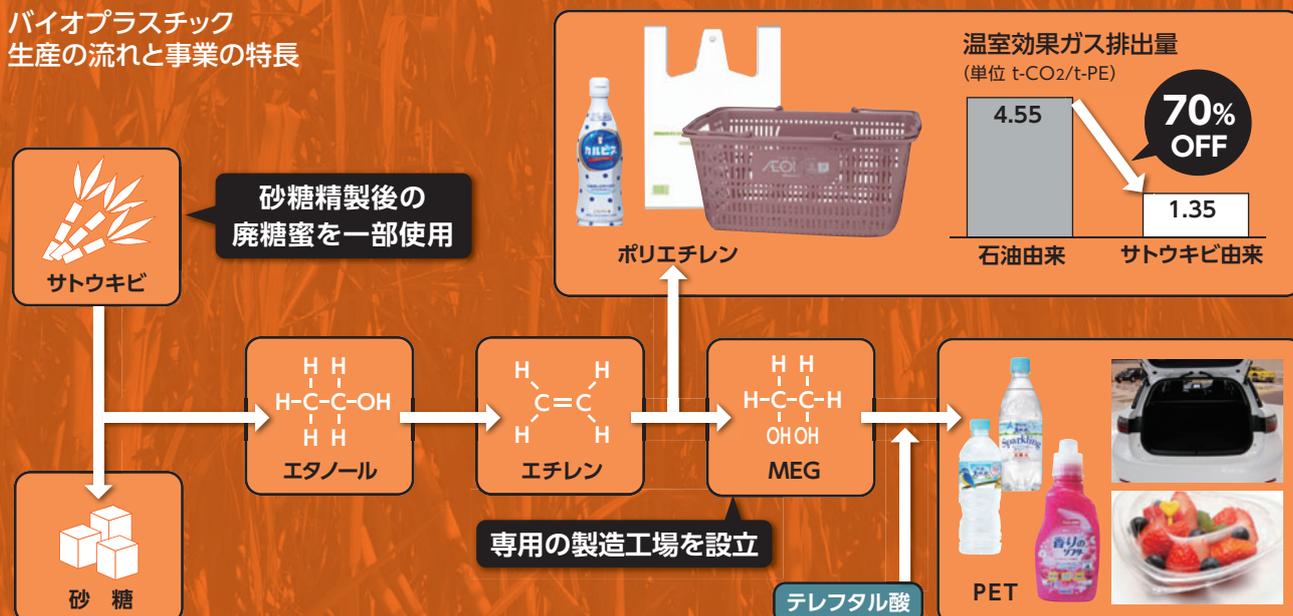
## ブラジル企業と共同で「バイオポリエチレン事業」を推進

植物を原料とする「バイオプラスチック」は、大きく2つの点から地球環境に貢献します。その第一は、プラスチックの主原料である原油の節減ですが、もう一つ、CO<sub>2</sub>の排出量を大きく減らせることも重要なポイントです。(下図参照)

こうした観点から当社は、地球環境に貢献する次代のビジネスとして、バイオプラスチックの事業化に取り組んできました。その皮切りが、2006年にブラジルの大手化学会社・Braskem社との共同プロジェクトで開始した「バイオポリエチレン」の事業です。

プラスチックの中でも最も汎用性の高いポリエチレンは、通常、原油や天然ガスを原料としますが、エタノールからの製造も技術的には可能です。ブラジルは、サトウキビを原料とするバイオエタノール生産を

バイオプラスチック  
生産の流れと事業の特長



バイオポリエチレンの採用例(資生堂様)



国家主導で進めてきた国。しかし、その用途は主に燃料であり、化学産業にはほとんど使われていませんでした。

そこで当社は、自国産のバイオエタノールを使った“地産地消”のポリエチレン事業をBraskem社に提案。現地に当社全額出資でパイロットプラントを建設するなどバックアップを続け、2011年にはBraskem社による世界最大規模のバイオポリエチレン製造が始まりました。現在では、当社がアジア・オセアニア地域代理店となり幅広い分野に提案し、採用が広がっています。

### 世界初の「バイオPET サプライチェーン」を構築

バイオポリエチレン事業と並行して、当社は2010年からもう一つの汎用プラスチック「ポリエチレンテレフタレート(PET)」のバイオ化にも乗り出しました。飲料ボトルなどの包装物や繊維製品で広く使われるPETは、「テレフタル酸」と「モノエチレングリコー

バイオPETの採用例(サントリー様)



ル(MEG)」の2つが主原料。このうちMEGは、エタノールからの製造が可能です。

しかし当時、植物由来のバイオMEGからPETまでを一貫した管理体制下で量産できるメーカーは世界に存在しませんでした。そこで当社は、原料調達から製造・販売までの一貫サプライチェーンを自社主導で構築することを決断。まず、ブラジルの大手石油会社Petrobras社と10年間にわたる大型契約を結び、バイオMEGの原料であるバイオエタノールを確保するとともに、台湾の化学品メーカーとバイオMEG製造の合弁会社を設立して製造準備を進めました。

こうして3年後の2013年3月、台湾のMEG工場が稼働を開始しました。当社はここで製造されたバイオMEGをアジアのPETメーカーに供給してバイオPETの製造を委託。原料調達から中間加工、製造・販売に至る「世界初のバイオPETサプライチェーン」が構築されたのです。

### 自動車内装材や飲料ボトルに世界規模で採用が拡大

現在当社では、独自サプライチェーンによるバイオPETを「GLOBIO®」の名称でブランド化し、市場浸透を進めています。自動車の内装品ではすでに、トヨタ自動車の一部車種のシートや室内カーペットに使用されているほか、飲料ボトルとしても、国内外の複数の大手メーカーから採用されるなど、「GLOBIO®」は世界規模で広がっています。食品や洗剤の容器などでも、従来のPETからの置き換えが進んでおり、今後は最大用途である衣料・繊維分野へも「GLOBIO®」を提案していく方針です。

将来的には、バイオエタノールの自社生産や、バイオPETのもう一つの主原料・テレフタル酸も植物由来に変えた「100%バイオPET」も構想しています。今後も当社はプラスチック事業の「脱化石資源」を加速し、地球環境問題の解決に貢献していきます。



GLOBIO®ウェブ(<http://www.globio.jp/jp/>)

### 担当者メッセージ

基礎化学品・合樹部 部長 奥村 繁

#### ファーストランナーとして提案活動を拡大していきます

世界的にCO<sub>2</sub>削減がますます重要課題となっている中、バイオプラスチックの市場浸透に努めることは、この分野のファーストランナーである当社の社会的責任でもありと考えています。バイオプラスチックは、品質・機能面では従来製品と差異はなく、最終品メーカーにとって置き換えは比較的容易です。コスト面での課題はまだ若干あるものの、製品の意義を理解してくれたお客様は、積極的に転換を進めています。今後もバイオプラスチック市場は世界規模拡大すると確信しており、国内外での地道な提案活動を継続して事業をさらに伸ばしていこうと思います。



### ステークホルダーの声

サントリービジネス  
エキスパート株式会社 高田 宗彦 様

#### GLOBIO®の採用で、石油由来原料4割減のボトルを開発

2013年5月にリニューアル発売した「サントリー天然水(550ml)」では、従来より取り組んできたペット容器の軽量化による省資源化・輸送時の環境負荷低減に加え、植物由来原料である豊田通商様の「GLOBIO®」を採用することで、更なる化石資源の省資源化を実現できました。サントリー天然水のブランド価値向上につながるともに、小容量ペットボトルでの石油由来原料の使用が約4割削減され、お客様からの環境配慮に対する期待にも応えるボトルが開発できたと感じています。今後も革新的な環境配慮型素材の開発・ご提案を期待しています。



TRY  
1

# Earth & Resources アース&リソース

## 風力・太陽光による発電事業を 米国・欧州・アジア大洋州の3地域で展開

地球温暖化の抑止とエネルギーの安定供給が世界的課題となる中、再生可能エネルギーへの期待はますます高まっています。風力発電と太陽光発電の両事業をグローバルに展開するユーラスエナジーグループ(以下、ユーラスエナジー)は2013年度、南米でも大規模風力発電事業を開始したほか、国内各地でも太陽光発電事業を始動させました。

**四半世紀以上の実績を持つ  
国内最大、世界有数の風力発電事業者**

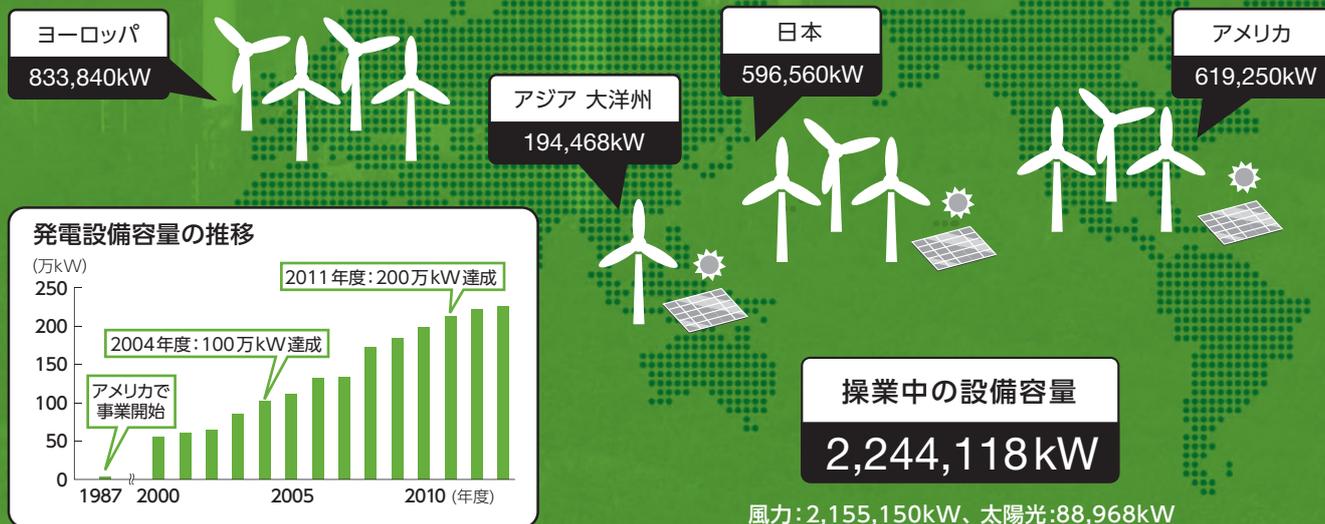
ユーラスエナジーは豊田通商グループの再生可能エネルギー事業を担う中核企業グループです。ユーラスエナジーが再生可能エネルギーによる発電事業を開始したのは1987年。当時の米国のエネルギー政策転換に対応し、カリフォルニア州のモハベ砂漠に風力発電所を建設し、運転を開始しました。以来、ユーラスエナジーは米国各州をはじめ、英国、イタリア、スペイン、韓国、オーストラリア、ノルウェーなど世界各国で風力発電事業を拡大してきました。

国内でも1999年に北海道苫前町で風力発電事業を開始して以来、風況の良い北海



風車の据え付け工事

ユーラスエナジーの発電設備容量 (2014年7月時点)





道や東北地方を中心に、全国各地に風力発電所を建設しています。海外の事業も含めると、現在では世界8カ国に総出力2,155,150kW(2014年7月末時点)の風力発電設備を保有する、国内最大、世界でも有数の風力発電事業者となっています。

さらに2008年からは、風力発電事業で長年培った経験・ノウハウを生かし、太陽光発電事業へも進出。2011年には米国カリフォルニア州で総出力45,000kW、米国でも最大級の太陽光発電所を建設しました。2013年度には、国内でも太陽光発電事業がスタート。大阪府岬町と北海道白糠町で、国内最大級の太陽光発電所(メガソーラー)の営業運転を開始しています。

### 「地域とともに発展し、社会から信頼される企業」をめざして

ユーラスエナジーの発電事業の大きな特徴は、発電所の開発から施設設計、建設工事、完成後の運営・保守まで一貫して推進する点にあります。発電所の建設に当たっては、立地や風況・日射量に関す

る調査を行うほか、周辺の自然環境への影響についても綿密なアセスメントを実施。それらの条件に応じた最適な施設設計、最適な工事方法で建設を進めます。さらに運転開始後も、トラブル発生時に迅速に対応できるよう保守専門のスタッフが施設内に常駐し、安全運転と稼働率向上に努めています。こうした各フェーズにおける専門技術と豊富な経験に基づく独自の運営ノウハウは、国内外から高い評価を受けています。

また、ユーラスエナジーは発電所の立地地域における社会貢献活動も重視しており、発電事業への理解促進や環境教育を目的とした施設見学会や学校への出前授業、発電所がある地元での展示会やイベントへの参加、さらに地域活性化や文化振興に向けた寄付・協賛活動などを行っています。このような、地域の皆様とのさまざまな活動を通じ、企業ビジョンである「地域とともに発展し、社会から信頼される企業」の実践に努めています。



小学生を対象とした施設見学会

### 担当者メッセージ

株式会社ユーラスエナジーホールディングス  
広報IR・環境アセスメント部長

宇佐美 光江

### 再生可能エネルギー事業のフロントランナーとして 社会のニーズに応えていきます

自然界に無尽蔵に存在する風は、地形や方角のわずかな違いで異なる上、季節やその年の気候によっても大きく変動するため、どこに風車を建設するのか、事前の調査が非常に重要です。風力発電事業者としての当社グループの特長のひとつは、こうした立地の選定で豊富な経験とノウハウを持っている点にあります。また、米国・欧州・アジア大洋州の3地域でバランスよく事業展開していることも、当社グループの強みです。

再生可能エネルギーは地球温暖化の抑止やエネルギーの安定供給などの課題を解決できる大きな可能性を秘めています。当社グループはそのフロントランナーとして、ステークホルダーの期待に全力で応えていきます。

### 世界各地での高まるニーズに応え 大規模プロジェクトが現在も進行中

今後、再生可能エネルギーへのニーズは、世界的に高まっていくことが予想されます。これに対応すべく、ユーラスエナジーは現在も国内・海外の各地で新たなプロジェクトを進めています。

2013年には、南半球における2件目のプロジェクトとして、ウルグアイでの風力発電事業に参入。首都モンテビデオ北東に、1基あたり3,000kWの出力を有する風車を14基設置(総出力42,000kW)する同プロジェクトは、すでに据え付けが完了し、まもなく操業が始まる予定です。さらに今後もウルグアイ政府のエネルギー政策に沿って、同国での再生可能エネルギー事業をさらに拡大していく計画です。

国内においても北海道、青森県、宮城県、福島県、兵庫県で大規模太陽光発電所の建設プロジェクトを推進しています。これらの総出力は192,500kWと、太陽光発電に関しても国内トップクラスの事業者となります。

ユーラスエナジーは、これからも世界の各国・各地域と深い信頼関係を構築しながら、再生可能エネルギーの普及・拡大に取り組んでいきます。

### ステークホルダーの声

シーメンス・ジャパン株式会社  
専務執行役員 エナジーセクターリード 藤田 研一様

### 20年来のパートナーシップを さらに強固なものにしたい

シーメンスは2004年に風力発電機事業に本格参入して以来、世界中で12,300基以上の発電機を納入してきました。特に洋上風力ではトップシェアを誇っています。



ユーラスエナジーグループとは20年来のお付き合いになり、当社の最新鋭の技術を供給していることを大変光栄に思っています。風力発電は無尽蔵で枯渇することのない風を利用したグリーンエネルギーとして世界的に導入が期待されています。地域社会の皆様がグリーンで再生可能なエネルギーからの恩恵をさらに多く受けられるよう、メーカーと電力事業者として、今後もさらに強固なパートナーシップを築いていければと考えています。

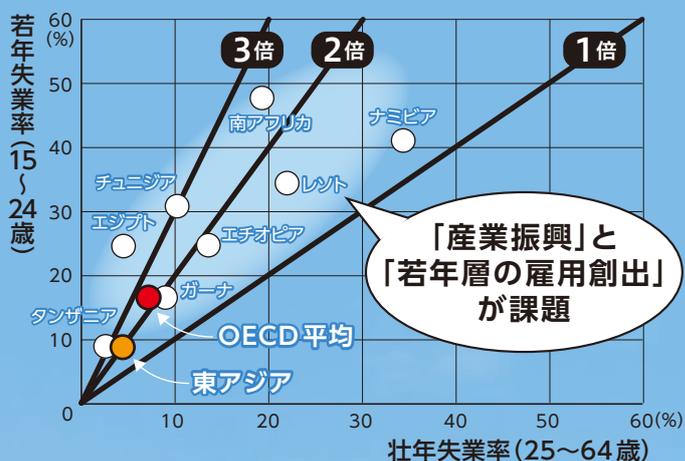
# アフリカの社会問題を解決するために

社会貢献型ベンチャー育成基金や、代理店内の人材養成機関を社会にも開放することで、産業振興と若年層の雇用創出に貢献します。

近年、資源開発や価格高騰に支えられ、アフリカは高い経済成長を遂げています。乳幼児死亡率や就学率などの社会指標も改善し、人口も10億人を超えて2050年には労働人口が中国やインドを抜くと予想されています。その一方で、急速に拡大する15歳以上24歳以下の若年層に対する雇用創出が大きな課題となっており、アフリカ各国において早急な産業開発・振興が求められています。

2000年代以降、日本やEUはアフリカ諸国を戦略的パートナーと捉え、これまでの政府主導による援助から、政府・民間共同による自立促進へと支援の形を大きく変えています。2013年、横浜にて開催された第5回アフリカ開発会議では、成長の原動力として民間セクターの強化が確認され、アフリカの「オーナーシップ」を尊重するとして横浜宣言2013が採択されました。

アフリカの若年と壮年の失業率



出所: ILO ※2001年から2010年の値。年は国・地域により異なる。



# 産業の振興

## 社会貢献型ベンチャー育成基金を設立

豊田通商は2014年2月、社会貢献型ベンチャー育成基金「Toyota Tsusho CSV Africa Pte. Ltd.」をモーリシャスに設立しました。

当社はこれまで、アフリカで、社会インフラの整備や産業・人材育成、医薬品などの無償提供、グループ会社従業員によるボランティア活動などに取り組んできましたが、今回の新基金では、現地の人々の雇用創出と所得向上、生活・福祉環境の改善や外貨獲得など、アフリカ各国が抱える課題の解決に直結する事業を発掘・育成することを目指します。農業、環境、医療などの分野で、社外から広く事業アイデアを集め、事業の育成・支援を通じ、アフリカと日本の橋渡しに貢献していきます。

新基金では毎月投資委員会を開催し、ケニアやルワンダ、タンザニア、エチオピアなどでの現地調査の報告などを基に、支援候補の事業案件の協議・選定を行っています。今夏に最初の支援案件を決定し、今後は3年程度で10～15件の事業を選定していく予定です。選定された案件は、資金面に加え、組織の強化や社員の能力開発、物流・販売などの面でも、当社のグローバルなネットワークを生かして支援していくことを検討しています。支援対象の事業には適時モニタリングを行い、日本の技術やノウハウを移転しながら、事業を通してアフリカ社会の自立発展に貢献していきます。



現地の農業事業なども有力な候補案件



ナッツ工場の選別の様子

# 若年層の雇用創出

## アフリカの明日を担う人材の養成

ケニアの長期国家戦略であるVISION 2030では、グローバル人材育成のための能力開発が示され、人材の国際的な競争力を高めることを目指しています。

技術者の養成においては、ケニア政府が運営している専門学校で職業訓練が進められているものの、教育課程と実際の産業界の技術進歩の間に乖離が存在しています。

この課題解決の一助となるため、豊田通商はグループ企業であるToyota Kenya Co., Ltd.が自社の人材育成に使っていたトレーニングセンターを刷新。新たに「トヨタケニアアカデミー」として開設しました。2014年7月16日に開所式を行い、同国のケニヤッタ大統領や当社清水会長も出席しました。

今後多様なニーズに応えられる体制の強化を図りながら、ケニアひいてはアフリカを担う人材育成に継続的に取り組んでいきます。

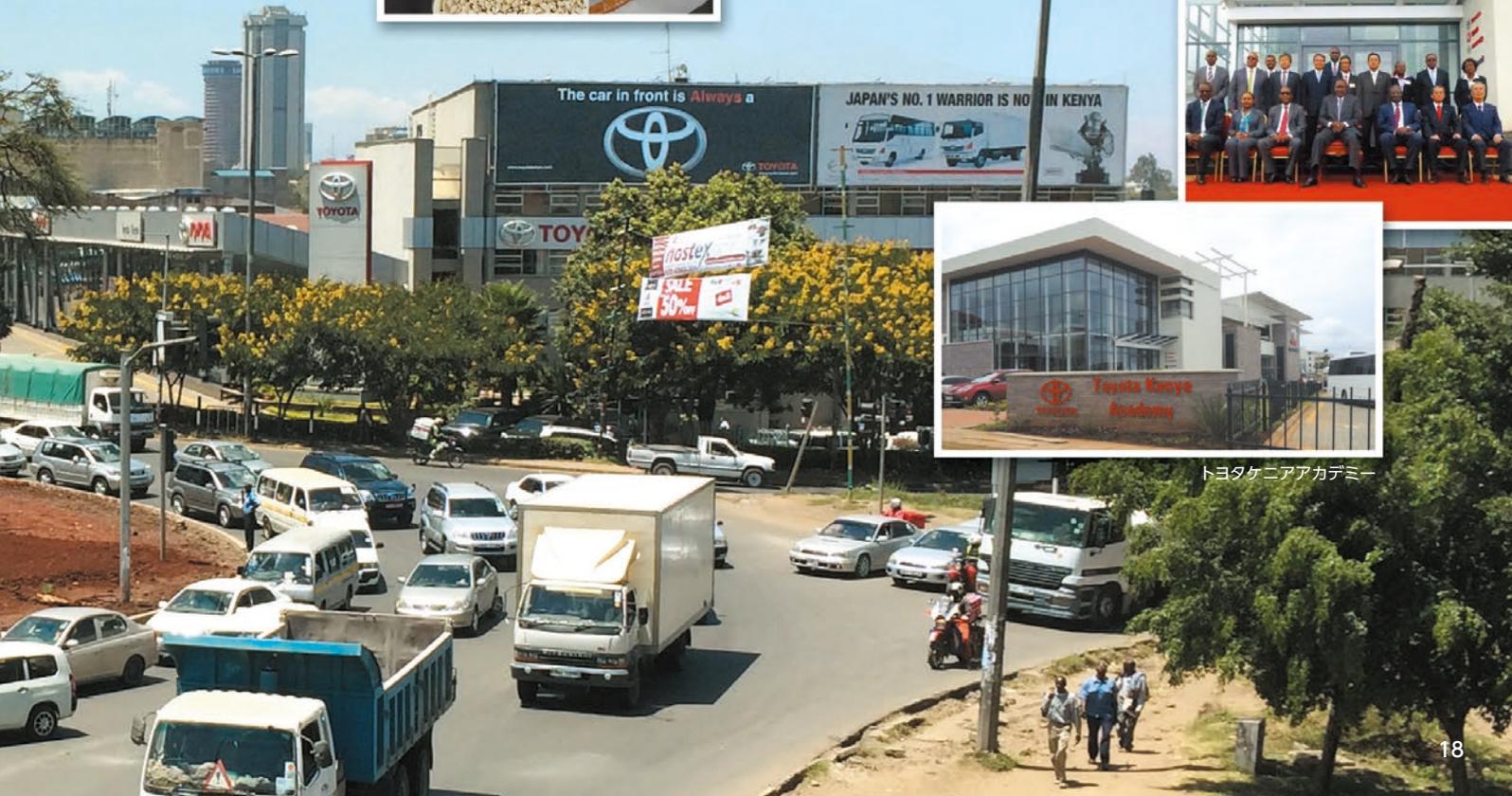
### トヨタケニアアカデミーの特徴

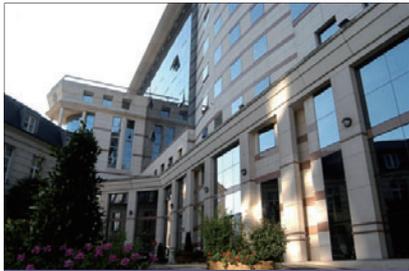
- ① トヨタ自動車株式会社の東南部代理店の技術者トレーニングセンターとしての位置づけ（継続）。
- ② 独立行政法人国際協力機構（JICA）、ケニアの大学や政府関係機関などの協力を得ながら、一般に向けてビジネス・マネジメントに関する講座を実施。
- ③ これまで講座になかった建設機械や農業機械といった自動車以外の技術が習得できる講座を新設。一般に向けた講座も実施予定。
- ④ ケニアの大学や政府関係機関と協力しながら起業家支援の講座を実施予定。

トヨタケニアアカデミーの開所式



トヨタケニアアカデミー





### CFAO S.A. 会社概要

創業 1887年  
 従業員数 11,600名(連結)  
 売上 36億ユーロ(2013.12期)  
 所在地 フランス パリ  
 代表者 Richard Bielle  
 事業内容 自動車輸出入、医薬品卸など  
 主な出資者 豊田通商(98%)

配送するための箱詰め作業



# 「明日の成長市場」アフリカで勃興する 中間層向けに飲料事業を展開

豊田通商が出資するフランスの大手商社CFAOは、長年にわたってアフリカ社会に根差した事業を展開しています。アフリカ中央部に位置するコンゴ共和国でも、他の欧州企業に先駆け、グローバルブランド飲料の製造・ボトリング・卸売事業を展開、勃興する中間層の生活に浸透しています。

## 資源依存型経済から産業の多角化へ

近年、アフリカは世界平均を上回る成長を続けています。その恩恵が、所得水準の向上をもたらし中間層も増加。2010年10億人だったアフリカの人口は、2050年に倍増することが予想され、消費市場としてのアフリカにますます注目が集まっています。

それに伴いアフリカの経済成長は、新たに個人消費がその牽引役として台頭しているものの、現状では依然として天然資源とインフラ開発への投資という従来型の開発事業に支えられています。より多くの人々が経済成長の恩恵を受け、生活向上を実感できるインクルーシブ(包括的)な成長を実現するために、従来型の経済成長からの脱却が喫緊の課題となっています。

## コンゴ共和国で飲料事業を20年にわたり展開

CFAOは、GDPの6割、国家予算の8割を石油に依存し、産業の多角化が急務であるコンゴ共和国で、90年代から飲料の製造・ボトリング・卸売事業を展開しています。

1994年に欧州ビール大手であるHeineken Internationalとの合弁会社“Brasseries du Congo(以下BRASCO)”を設立、首都ブラザビルと周辺内陸国の玄関口であるボワントノワールの2都市に製造工場を有しています。世界的なビールブランドであるハイネケンやコカ・コーラに地ビールを含めた、計10種類以上の商品の

原料調達・生産・ボトリング・配送をしており、2013年の販売量は2.9億リットルで、同国の飲料市場において90%以上のシェアを占めています。生産された飲料は同国内を中心に展開する16,000の販売店に出荷し、小売店、レストランやバーで販売されています。

BRASCOの長年の取り組みにより、ビールやソフトドリンクが地元の文化として定着しました。同社は堅調な消費に応じるべく、生産能力の拡張・設備の近代化に向けた投資を順次行い、現在では10年前に比べ、2倍の生産能力となっています。

また地域雇用の創出にも貢献しています。現在従業員は800名を超え、管理職の86%はコンゴ出身であり、47%の従業員が10年以上にわたり勤続しています。

## 企業価値のさらなる向上のため、 3つの分野でCSRを推進

同国飲料市場の成長に伴い、競争がますます厳しくなっている昨今、BRASCOは企業価値のさらなる向上のため、新たな3つの取り組みを開始しています。

第一に環境への取り組みです。BRASCOはビール製造において自然由来の材料にこだわっています。例えば発酵の間に発生した炭酸ガスは、ろ過やボトリングのために再利用されます。さらに生産過程で大量の水を使うため、そこで発生する全ての廃水を

地域への貢献として、無料の給水施設を設置



専門のスタッフが品質のチェックを行う



## 担当者メッセージ

Managing Director,  
Brasseries du Congo

**Christian VILLA**



## コンゴ社会の一企業市民として、CSRを推進しています。

BRASCOは、企業市民として、環境や社会との共存共栄をはかりながら自社の事業を展開しています。そこで私たちは、以下の考えに基づいたCSR方針を掲げ、取り組みを推進しています。

まず、資源を共有する地域社会の一員として、水使用量と排水処理を常にモニタリングしています。また、事業活動による環境負荷を抑制するため、二酸化炭素排出量を測定しています。さらに、地域産業の発展に貢献するため、生産に使用する原料の現地調達を推進するとともに、すべてのステークホルダーと協働で資源の節約に努めています。従業員とその家族に対しては、伝染病を予防・治療し、HIV/AIDSについて啓発するプログラムを導入し、誰もが利用できるようにしています。

私たちは、こうした取り組みがコンゴ共和国の発展に向けた持続的な支援につながるものと確信しています。

浄化する設備を導入し、地域の環境負荷の軽減に努めています。また、水道インフラが古く、国民に水を供給することはとても困難であることを受け、BRASCOは、2005年にブラザビルにてアフリカ中央部で初めて排水処理施設が併設されたビール醸造所を建設、2009年にはポワントノワールにも建設しました。両施設はそれぞれ最大2,880m<sup>3</sup>、1,440m<sup>3</sup>の処理能力があります。稼働の際には周辺部の水資源の状況と照らし合わせ、住民の水の利用を妨げることを無いうように配慮しています。これに加え、BRASCOでは毎年約3,000m<sup>3</sup>の水を寄付しており、2013年はポワントノワールに無料の給水所を建設しました。

第二に地域との共生です。地域の皆様にBRASCOの取り組みの理解を図るべく、2013年11月に工場オープンデーを開催し、普段公開していない工場の見学、事業の紹介や試飲会を行いました。BRASCOは製品の質・サービスを維持すべく、ISO9001などの国際認証を取得しています。食品の衛生について厳格に管理するために、HACCPシステムも運用しています。それ以外にも、重要な取引先であるハイネケン社や、コカ・コーラ社の独自の安全・品質保証審査を受けています。また、2013年には“no drink & drive”と呼ばれる、タクシーやバス運転手に飲酒運転の問題に対する自覚を促す公的キャンペーンを打ち出しました。

最後に、多様な消費者ニーズへの対応です。女性をターゲットと

したフレーバービールや低アルコールビールの開発、地方都市の消費者や愛飲家向けにペットボトル商品の導入など、多くの消費者に愛される新商品を開発しています。

## 新たな事業を通じてアフリカの成長をサポート

CFAOは、Equipment分野(主に自動車・産業機械)、Health-care分野(医薬品)、Consumer Goods分野(主に消費財・小売事業)の3つの分野を戦略的業務領域と位置づけています。なかでもアフリカ地域の人々の生活をさらに豊かにすることに貢献すべく、ニーズの高いConsumer Goods分野での新たなビジネス展開を加速しています。

2013年にはフランスの小売大手であるCarrefourと包括的覚書を締結しました。両社で合弁会社を設立し、中西部アフリカ8ヶ国でモダンリテール事業を展開し、より豊かな生活の実現への貢献を目指します。また、コンゴ共和国で培った飲料事業の他国への拡大や日用品の製造・卸売など、新規プロジェクトも検討していきます。

今後もCFAOは現地で付加価値を創造する事業を通じて、アフリカの経済発展に貢献し、パートナー企業とともに、より一層アフリカに根付いた活動に取り組んでまいります。

# 豊田通商の社会的責任に関する定量・定性実績

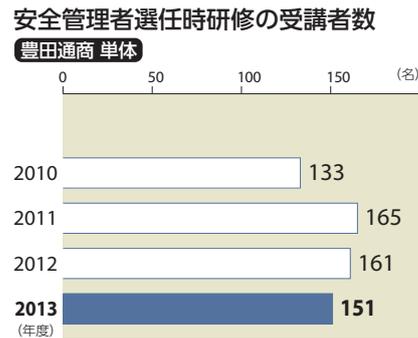
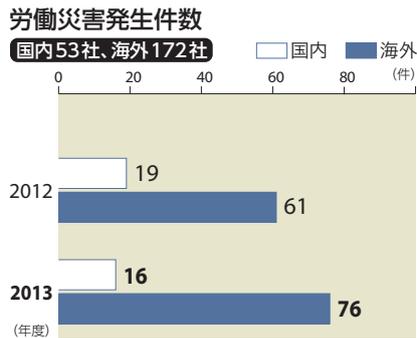
幅広い分野で事業を展開する豊田通商では、その事業内容に応じた企業責任の遂行に努めています。取り組み内容については、安全・環境推進部、人事部、ERM部などの各担当部署が実績を精査し、次年度以降の取り組みの改善に役立てています。

## 実績データ

### Safety

#### 安全への取り組み

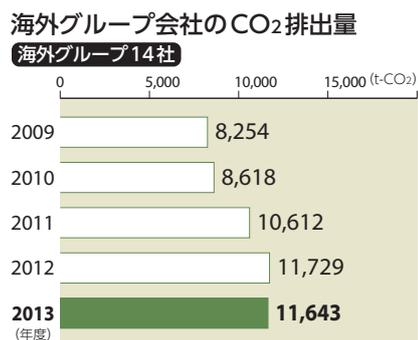
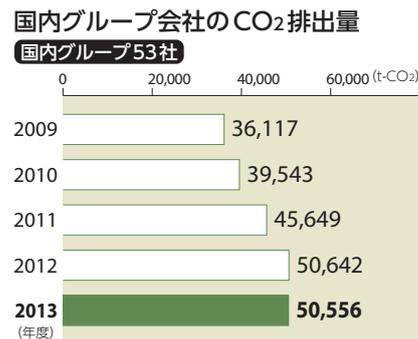
→P23



### Environment

#### 環境への取り組み

→P28



#### 第三者監査



#### 内部監査員養成講座



#### 消費電力の削減(明かりの窓の活用)



# Our People

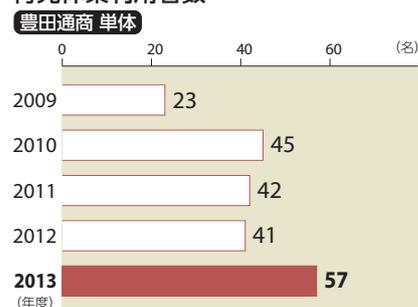
## 人事面の取り組み

→P35

### 女性社員比率



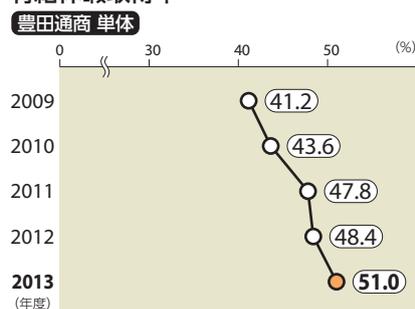
### 育児休業利用者数



### 定年退職者の再雇用実績



### 有給休暇取得率



### 名古屋本社で開催された「ようこそ豊通」

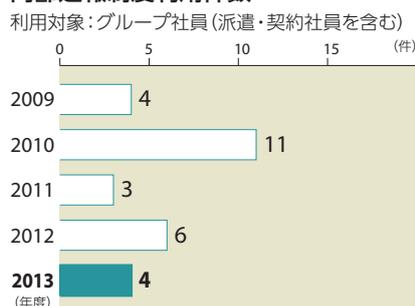


# Governance

## ガバナンス

→P41

### 内部通報制度利用件数



### ベトナムの縫製工場での工場視察



## 定性項目の実績と目標

	2013年度の実績	2014年度の目標
コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外駐在員赴任前研修および役員の勉強会におけるコンプライアンス教育の実施</li> <li>社内報のCSR特集でサプライチェーンCSRへの意識喚起</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>贈収賄防止体制の強化</li> <li>サプライチェーンCSRのPDCA実施</li> </ul>
リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>機密情報および個人情報管理規定の改定</li> <li>情報セキュリティー基礎知識のチェックリストの作成および全グループ会社への配布</li> <li>海外危機管理強化のためのセキュリティー対策室新設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>機密情報および個人情報管理規定の改定内容の海外グループ会社への周知</li> <li>「標的型攻撃メール」対応訓練の継続</li> <li>海外危機管理情報共有のためのイントラサイト立上げ</li> </ul>
情報開示	<ul style="list-style-type: none"> <li>ウェブサイトを全面リニューアルし、スマートフォン、タブレット端末での閲覧にも対応</li> <li>株主総会の集中日回避、総会のオンデマンド配信、招集通知の3週間前発送を実施</li> <li>個人投資家および投資家向け説明会の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ウェブサイトの事業紹介サイトを細分化、平易化</li> <li>事業説明資料などを、より多様な情報開示ツールで提供</li> <li>地方都市での個人投資家向け説明会実施</li> </ul>

# Safety

## 安全への取り組み

「豊田通商グループ安全衛生方針」のもと、取引先・投資先を含め、豊田通商が関わるすべての事業、すべての働き手の安全を確保することが事業継続の大前提と考え、グループを挙げて労働安全衛生の取り組みを推進しています。また、安心・安全な食料品を提供するため食料安全推進室を設け、「食の安全管理システム」を構築しています。

### 豊田通商グループ安全衛生方針 (2011年7月改訂)

- ① 安全と健康の確保を図るには良好なコミュニケーションが必要と認識し、トップは社員との協議を尊重する。
- ② 安全衛生関係法令、客先構内作業業務要領等を尊重するとともに、必要な自主基準を設け安全衛生管理のレベル向上を図る。
- ③ 労働安全衛生マネジメントシステムを利用し、継続的な改善ならびに維持に努め安全衛生水準の向上を目指す。
- ④ グループ全社的な安全衛生活動の推進のため、組織体制の整備、責任所在の明確化を図る。
- ⑤ 快適かつ健康的な職場の形成を進めるため、全社員に対し安全衛生確保に必要なかつ十分な教育・訓練を実施する。

### 災害を未然に防ぐ企業づくりを展開し、事業の推進を図ります。

豊田通商グループはグループの社員のみならず、関係する全ての働き手の安全を確保することが、企業の基本的な社会的責任と考えています。この点を踏まえ豊田通商グループでは「安全文化の確立」を目指し、関係会社と仕入先を含め“現地・現物・現実”を合言葉に「管理体制」「教育と人財育成」「未然防止への支援活動」の3つを柱に、積極的な安全衛生管理に取り組んでおります。

しかしながら、2013年度は前年度に比較して海外の事業体での災害が増加したことから8月に「安全非常事態宣言」をグローバルレベルで発令し、改めて全社員に安全意識の再徹底と安全衛生管理のしくみの再構築に努めました。具体的には現場までの災害情報の共有を全社で図るとともに、国内外のそれぞれの現場で高所作業での安全確保と担当業務外作業の禁止を徹底させ、リスクの低減に努めました。また、安全パトロールの実施や緊急の安全大会の開催により仕入先を含め全社員の安全意識の徹底に取り組みました。その結果、災害発生件数が減少し、全社での安全意識の向上も確認できたことから、2014年4月に発令を解除しております。

また、2013年度は、全社横断会議体である「安全管理強化会議」を月1回実施して各本部の安全活動のアクションプランをフォローし、豊田通商グループでリスクの未然防止に努め

ました。他にも各本部のゼロ災推進メンバーを主体に毎週「週間安全週間連絡会」を開催し、ヒヤリ事故を含め迅速な災害情報の共有化の推進を図っております。

また2012年度に引き続き、タイ、米国、ブラジル、オーストラリア、インドネシア、南アフリカ、中国の7カ国の海外拠点から安全衛生関係者が出席して、安全管理体制の整備・強化を議論する「第2回グローバル・セーフティ・ミーティング」を開催し、当社が掲げる安全への理念「ANZEN FIRST」の共有を図りました。

当社の長期ビジョン「GLOBAL 2020 VISION」ではありたい姿として「お客様に安心・安全を提供し信頼される企業」であることを掲げています。これは企業活動のあらゆる側面で安全と衛生に配慮して関係する一人一人の皆様の安全を確保することで、災害未然防止に自発的に取り組む風土を持つ企業であることを指しております。

そのありたい姿に向け、私たちは2014年度も全社一丸となって取り組みます。

統括安全衛生責任者  
(取締役副社長)

浅野 幹雄



# 労働安全衛生 マネジメント

## 推進体制

「安全週間連絡会」「安全管理強化会議」を中心に、安全情報の共有と安全意識の向上に努めています。

豊田通商では週1回、各本部のゼロ災推進メンバーを中心に、関係者が出席する「安全週間連絡会」を開催しています。

また、全社を横断する会議として、本部役員(各本部長およびゼロ災担当役員)が出席する「安全管理強化会議」を毎月開催し、情報の共有とトップの安全意識の高揚を図っています。

## グループ会社や仕入先を含めて安全管理を推進しています。

豊田通商では、1985年に安全管理室、2001年に安全・環境推進部を設置し、災害の撲滅・未然防止と安全文化の構築に取り組んできました。安全診断等での評価をもとに指標を決め、安全の「見える化」にも取り組んだことで、各部署において「正直・素直・素早く」が定着し、よりオープンで正確な災害情報の伝達ができるようになりました。

2013年度も、「安全意識を持って、スピードのある行動と展開を進め、お客様から信頼される安全活動の遂行」を目標に掲げ、取り組みました。

## 「ゼロ災推進メンバー」を全部署に配置し、安全活動を推進しています。

営業本部長による統括のもと、すべての営業部で「ゼロ災推進メンバー」が、所管する自社およびグループ会社の安全管理活動について課題を抽出し、対策を立案するとともに、進捗を管理しています。

また、「ゼロ災推進メンバー大会」を年1回開催し、各部の活動や強化すべき取り組みについて話し合うとともに、優秀な活動を表彰して、意識の向上を図っています。

2013年度は各本部の業務職が主体となって、事務所内・通勤途中での災害防止活動を行いました。また、オフィス災害に関する事例集を作成し、各本部企画部に配布しました。



オフィスで起こりやすい災害について事例集を作成

## 7ヵ国11拠点の海外グループ会社が「グローバル・セーフティ・ミーティング」に参加しました。

「豊田通商グループ安全衛生推進委員会」を設置し、豊田通商と国内グループ会社の労働安全衛生活動を推進しています。同委員会は、人事部長が議長を務め、豊田通商取締役である「統括安全衛生責任者」とグループ会社53社の代表取締役が参加します。

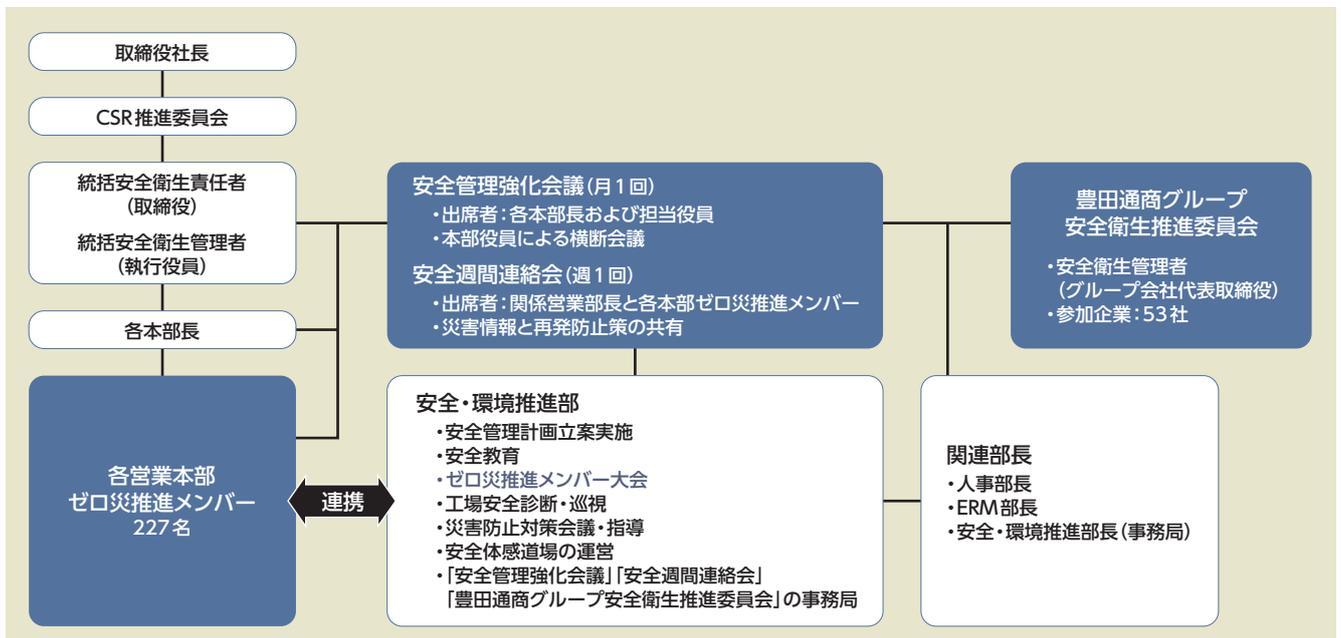
海外グループ会社についても、安全の方針・理念(ANZEN FIRST)を共有した上で、各国の法規に対応した安全活動を推進しています。2012年度からは、海外各地のグループ会社の安全関係者が集まり、「グローバル・セーフティ・ミーティング」を開催し、各拠点の安全意識向上に向けて、意見交換を行っています。

2013年度は前年度参加のタイ、米国、ブラジル、オーストラリアに、新たにインドネシア、南アフリカ、中国の3拠点が加わ



グローバル・セーフティ・ミーティング

## 労働安全衛生活動の推進体制



り、7カ国11拠点の海外グループ会社が参加する会合となりました。「グローバル・セーフティ・ミーティング」は今後も引き続き開催を予定し、グループ一体となって安全意識の向上を目指していきます。

## 労働安全衛生の推進

### 豊田通商

#### 経営トップ層が直接訪問する工場安全診断を35社で実施しました。

豊田通商では、国内外の事業拠点に対し、経営トップや事業本部のトップが自ら安全を点検する「工場巡視」を実施しています。さらに管理体制や安全衛生委員会の活動状況、年間活動計画の推進状況など21項目を審査する「工場安全診断」や、災害を未然に防止するための「リスクアセスメント」を実施しています。これらの結果をもとに、課題の抽出と対策の実施を進めています。

工場安全診断はグループ会社(国内20社、海外15社)において実施し、安全管理や現場での安全指導を徹底しました。また、これらグループ会社における災害の未然防止活動として、各社の危険源を抽出し対策を検討するリスクアセスメントも実施しました。

#### 労働災害発生件数と休業度数率(2013年度)

	発生件数(うち休業)	度数率
国内	16件(2件)	0.10
海外	76件(41件)	0.86

#### 工場操業をともなう国内グループ会社の休業度数率※(2013年度)

	金属系	エネルギー系	その他
対象社数	14社	3社	14社
在籍人数	1,244名	481名	3,549名
度数率	0.00	0.00	0.00

※ 休業度数率：災害発生の頻度を表す指標。100万のべ実労働時間あたりの労働災害による死者数で算出する。

$$\text{休業度数率} = \frac{\text{労働災害による死者数}}{\text{のべ実労働時間}} \times 1,000,000$$

### 仕入先

#### 約550社の仕入先様による「安全衛生協力会」が、安全管理の向上に取り組んでいます。

約550社の仕入先様のご協力のもと、「安全衛生協力会」を組織し、災害防止に取り組んでいただいています。また、仕入先様からの希望に応じ、当社の安全衛生のノウハウを現場でアドバイスしています。

仕入先様は「工事」と「納品」の2業種に分かれ、それぞれ年4回、大会・研修会を開催し、安全管理や不具合指摘の傾向を共有しています。大会・研修会では、金属・グローバル部品・ロジスティクス、機械・エネルギー・プラントプロジェクト、化学品・エレクトロニクス、生活産業の5本部の役員・部長が出席し、安全推進メンバーが事務局を務めます。

2013年度は事故発生時の「労災隠し」を防止するなど、法令順守をテーマとし、安全管理の向上に取り組みました。

### 投資先

#### 投資事業の安全審査を計画段階から実施しています。

工事が付帯する投資事業のうち、出資率が50%以上のものについては、計画段階から安全施工サイクルを監査し、安全管理体制を構築しているかを確認しています。

安全推進室は、無事故・無災害で工事を完了するために、5つの安全施工サイクルが順調に機能するよう、発注者としての「安全配慮義務」に努めています。

#### 5つの安全施工サイクル

- 新規入場者教育
- 作業指示の実施とKY(危険予知)の実施
- 安全パトロール
- 安全ミーティング
- 4S(整理・整頓・清潔・清掃)



### 金属本部の取り組み

#### 鉱山開発における安全管理を徹底しています。

金属本部では、鉱山開発や精製施設建設への新たな投資に際して、計画段階から安全審査を実施し、事故・労働災害を未然に防ぐための安全管理に取り組んでいます。

たとえば、アルゼンチンにおけるリチウム資源開発では、現地事業会社が実施する安全管理に加え、ステークホルダーとして豊田通商アルゼンチン社の安全責任者が、3カ月に1回の定期的な安全監査を実施しています。2013年度は3回の安全監査を実施し、適切な指導を行いました。

また現地事業会社が作成する月次進捗レポートに安全・ひやり事故等についての報告を義務付け、現地の安全状況を日本からも定期的に把握できる体制を整えています。



アルゼンチンでのリチウム開発



### 機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部の取り組み

#### 海外工事にかかわる社員を対象に安全に関する研修を実施しています。

機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部では、海上ガス田掘削や環境設備の据え付けなど、特に危険を伴う海外での大型工事における労働安全衛生の管理を徹底しています。

海外工事の発注担当者は、「海外工事安全講話」を受講し、自らが発注する工事で事故・災害を発生させないための注意点を学んでいます。2013年度は、計57名が受講しました。

また、本部戦略会議でも、本部長以下の役員、部長、担当、関連会社役員、海外駐在員が、安全管理について学ぶ場を設けています。海外駐在員にはさらに、赴任前に安全管理に関する研修を実施しています。

## 安全教育

### 研修

階層別の安全研修を充実させるとともに、安全教育の講師も社内で養成しています。

安全管理の原点は「人づくり」であるとの考えにもとづき、グループ社員はもちろん、仕入先様をも対象とした安全教育を実施しています。

各営業本部で安全活動を主導しているゼロ災推進メンバーに対しては、「安全管理者選任時研修」を義務づけ、安全意識の向上に努めています。2013年度のこの研修の受講者は151名で、累計受講者数は1,000名以上に上ります。

また、新入社員、中堅社員、管理職、経営者のそれぞれに、階層別の安全研修を実施しているほか、仕入先にも安全教育の対象を拡大しています。

これら安全教育を指導する講師は、豊田通商グループの事情を理解し、現場に即した対応ができるよう社内で育成されています。講師はすべて、厚生労働省が認定する安全衛生教育の講師資格「RSTトレーナー」や、トヨタグループの職長教育講師資格「全豊田作業責任者専門講師」の有資格者です。現在、安全推進室の社員の半数以上が安全に関する資格を持っています。

#### 主な研修と受講者数(2013年度)

研修内容	対象者	受講者数
新入社員教育	新入社員	113名
安全管理者選任時研修	中堅社員・管理職	151名
海外赴任前研修		38名
工事責任者研修		117名
作業責任者研修	各担当者 (グループ会社・仕入先様を含む)	674名
高所作業教育		334名
感電防止教育		327名
安全体感道場		887名
トップ層研修		298名

さらに、現場でのさまざまな安全教育をDVDにまとめ、「見る」安全教育の実施に役立てています。高所作業や玉掛作業、感電防止を取り上げた「工事」、固縛作業やクレーン作業についての「納品」、作業時に異常が発生した際の対応を示した「生産」そして「管理」の全4巻を作成。国内外の事業体337社に配布しています。

### 危険への感受性を高めるために「安全体感道場」を設置しています。

危険への感受性を高めてもらうことを目的に、2009年度、豊田スチールセンター内に「安全体感道場」を設置しました。「挟まれ体感」「重量物体感」など約40種の危険体感をシミュレーションでき、豊田通商、グループ会社の社員のほか、「安全衛生協力会」に参加している仕入先様にも開放しています。

2013年度は、仕入先様約30社を含め、887名が利用しました。



安全体感道場の様子

### 安全情報の発信

#### 電子掲示板「OSH※-NET」で安全衛生情報を発信しています。

本社内に「ゼロ災ルーム」を設置し、豊田通商の安全管理の取り組みや災害事例、教育内容などを展示しています。同施設は、豊田通商・グループ会社社員に加え、お客様、仕入先様にも自由に利用いただいています。

また、2008年度に設置した電子掲示板「OSH-NET」を利用し、安全衛生管理資料や災害事例、各種会議の議事録など、安全衛生に関わる情報を一元化して社員に発信しています。OSH-NETは、2011年度にデザインを一新したほか、随時情報を追加するなど、使いやすさと内容の充実を図っています。

安全衛生へのさまざまな取り組みの情報を全社員が共有・理解し、全社を挙げた安全意識向上が図れるよう努めています。

※ OSH: Occupational Safety and Health (労働安全衛生)の略

## 食の安全の確保 (食料本部の取り組み)



### サプライチェーン

#### 優良なサプライヤーを厳選し製品管理を徹底するためのガイドラインを示しています。

食料本部では、食料安全推進室を中心に「食料安全管理システム」を構築し、法令遵守に努めています。サプライヤー選定にあたっては、書類審査に加え工場でも審査を実施。工程や従業員管理、施設管理などの項目からなる「サプライヤー選定管理基準」の基準点をクリアした優良なサプライヤーのみを厳選登録しています。

登録サプライヤーに対しては、「サプライヤー管理基準」で製品管理のためのガイドラインを示し、原料調達から製品出荷までの各工程で徹底した管理を義務づけています。また、食料安全管理システムのルールにもとづいた検査マニュアルとして「現地サプライヤー検査」を定め、登録サプライヤーに着実な検査の実行を求めるとともに、サプライヤーによる現地検査が困難な場合には、食料本部による自社検査も実施しています。

加えて、日本国内への輸入品に関しては、想定外の農薬や動物用医薬品の残留リスクなども踏まえた自社検査ルールを策定し、これにもとづいた検査を輸入時に実施しています。

これらの検査の結果、万が一法令違反等の重大な問題が判明した場合は、当該原料または製品を出荷・流通させない措置を講じます。同時に、徹底的な原因究明と再発防止策を検討・実施することで、食品事故を未然に防ぎます。

# Safety 安全への取り組み

当本部の「食料安全管理システム」は、構築後5年経過したため、2013年度は、現実問題対応上のシステム改善ポイントの抽出作業を行いました。またもうひとつの大きな取り組みとしては、当本部の関連会社や新規事業会社と当室の安全管理連携体制を構築するために、各社の現行安全管理体制の確認・把握に努めました。そして2014年度の計画としては、2013年度に抽出した食料安全管理システムの改善を進め、効率性も加味した「食料安全管理システム改善版」を完成させることです。また、関連会社各社と当室の安全管理連携体制を2013年度に確認・把握した現行安全管理体制を基にして、改善、効率化も含め体系的に構築します。

## 自社物流拠点

### 農水省・厚生労働省の要請にのっとり 自社マニュアルを作成し 品質管理を徹底しています。

食料本部は、国内4ヵ所に穀物サイロを保有しています。その運営にあたっては、農林水産省のガイドラインおよび指導要領（飼料および小麦）や、厚生労働省の指導要領（食用とうもろこし）にのっとり自社品質管理マニュアルを作成し、搬入前、搬入、保管、搬出のあらゆる段階で、クリーニングや温度管理を徹底しています。



穀物サイロ

## 適正な商品表示

### 原材料表示や日付管理を確認し 適正な商品表示に努めています。

正確な情報と安心を提供するため、商品表示の適正化を徹底しています。製品の使用原材料と実際の表示の整合性を事前に確認し、表示見本や版下等、表示に関する記録を保管しています。

賞味期限、消費期限の日付管理に関して

は、食料安全管理システムの「サプライヤー管理基準」でルールを定め、サプライヤーが正しい日付管理を実行していることを確認しています。

## 自動車の安全 (自動車本部の取り組み)



### 点検・アフターサービス

#### 自動車を取り扱う企業の社会的責任として、各国の交通安全、及びお客様のカーライフの充実・利便性向上に努めています。

自動車本部は、世界166カ国にわたり自動車販売、及びその周辺事業に携わっており、自動車を取り扱う企業の社会的責任として各国の交通安全、及びお客様のカーライフの充実・利便性の向上に努めています。

例えば、ケニアにおいて、当社出資中古車販売会社 Toyotsu Auto Mart Kenya Co., Ltd.社は、安全・安心をお客様へ提供するために、徹底した納車前点検を実施し、お客様に安心して乗って頂ける中古車を提供しています。また、当社出資総輸入販売代理店 Toyota Kenya Co., Ltd.社を軸に、ケニア全土50カ所にサービスネットワークを展開することで、いつでもどこでもお客様のご要望に応えることのできる体制を構築し、お客様の利便性の向上を目指しています。

今後、このような自動車バリューチェーンを他地域においても展開・強化していくことで、その国・地域社会とともに発展・成長していきます。



ケニアの自動車販売代理店

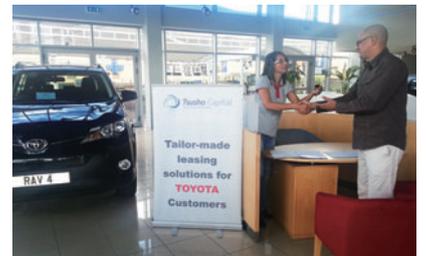
## 販売金融サービス

### 自動車の普及を支援するため お客様一人ひとりの要望に合った サービスの提供に努めています。

自動車本部では、今後本格的な経済発展を迎える新・新興国での自動車購買層の健全な拡大を支援するために、販売金融事業を展開しています。

例えば、モーリシャスでは、当社が出資する販売金融会社 Tsusho Capital Mauritius Ltd.社は、当社出資代理店 Toyota Mauritius Ltd.社で自動車を購入するお客様に対し、低金利ローンやメンテナンス付リースを提供しています。その際、お客様一人一人に合った安心できる商品を提供するために、ファイナンススキームを丁寧に説明し、適切なメンテナンスパッケージを提案しています。また、店頭ワンストップサービスを提供することで、迅速な与信判断を行い、お客様の要望に合ったサービスの提供を心掛けています。

今後展開国を拡大し、新・新興国のモータリゼーションを販売金融面から支援することで経済の発展に貢献していきます。



販売代理店内の販売金融サービスカウンター

# Environment

## 環境への取り組み

豊田通商は環境への取り組みを、  
企業理念に掲げた「人・社会・地球との共存共栄」の実現に欠かせないものと考えています。  
「豊田通商グループ環境方針」のもと、すべての役員・社員がこの考えを共有し、活動に取り組んでいます。

### 豊田通商グループ環境方針

- 1 よき企業市民として環境保全、省エネ、リサイクル等に努め、  
地球環境に配慮した事業活動を推進すると共に、環境汚染の予防に取り組む
- 2 取引先各社、関係会社と共に豊田通商グループが一体となり、廃棄物の有効利用、  
資源保護関連等環境関連ビジネスを積極的に推進し、循環型経済社会の実現に寄与する
- 3 事業活動にあたって環境関連法規、業界規準等、当社が同意するその他の要求事項を遵守する
- 4 環境マネジメントシステムの構築により環境保全活動を実施し、見直し、  
創造性を発揮する事により継続的改善を目指す
- 5 環境教育を通じて、環境方針を全役職員に周知徹底する事により  
環境に関する意識の向上を図る

### 地球環境と事業の持続性に責任を持つ企業として、 環境に常に配慮し、取り組んでいきます。

環境問題は企業が活動を続けていく限り避けて通ることの許されない課題です。環境問題はさまざまな形で私たちの前に現れ、時には深刻な問題となって立ちはだかります。

環境に配慮し、真摯に取り組んでいくことは私たち、豊田通商グループにとって大きな使命であり責務です。この使命・責務を果たしていくことは私たちの企業理念である「人・社会・地域との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」の実現に他ならないと考えます。

私たちは、この企業理念のもと「豊田通商グループ環境方針」を定め、「豊田通商グループ環境マネジメントシステム」により循環型社会・低炭素社会・自然共生型社会の実現をめざすと共に、環境法令遵守、環境汚染予防に取り組んでいます。そうした中、豊田通商グループは長期ビジョン「GLOBAL 2020 VISION」で掲げた「次代の自動車の進化」「生活環境の向上」「地球課題の解決」の3つの事業分野全てにおいて、環境に配慮した事業活動を展開しています。

2013年度は、環境リスクの定量的把握および管理レベルの見える化をする「環境影響リスク評価」を「豊田通商グループ

環境マネジメントシステム」に導入することにより、環境マネジメントの更なる改善を図りました。また、全豊田通商グループのPCB廃棄物について汚染リスク低減の観点より早期処理に着手、グループ合同処理により効率化を推進しております。2014年度もその取り組みを継続推進し、汚染リスク低減に努めていきます。

「地球環境と事業の持続性に責任を持つ企業として未来の世代のために豊かな地球環境を継承していく」。これが私たち豊田通商グループの地球環境に対する思いです。今後も環境に配慮した事業活動を推進するとともに、環境マネジメントの継続的改善を推進して行きます。

環境管理統括者  
(取締役副社長)

浅野 幹雄



## 環境マネジメント

### 推進体制

「地球環境連絡会」を中心に環境マネジメントのさらなる推進に取り組んでいます。

豊田通商は、環境管理統括者、環境管理責任者や各本部長に加え、グループ会社の環境管理責任者などが参加し、年1回開かれる「地球環境連絡会」を中心に環境マネジメントに取り組んでいます。この会では、豊田通商グループ全体の環境に関する最高責任者である「環境管理統括者」からの指示事項の徹底、環境上の重要課題の改善事例やグループ各社で起きた異常・苦情・ヒヤリ等の不適合に対する再発防止策の共有などを行っています。

2013年8月に開催された「地球環境連絡会」では、環境リスク評価の導入、「環境マネジメントシステムマニュアル」の改訂、内部監査システムの変更について協議しました。

さらに、2014年3月に開催された「環境推進連絡会」では、グループ56社が参加し、「マネジメントレビュー」の報告、ISO14001 定期審査の結果報告、第3回環境リスク評価の結果報告が行われました。また、異常・苦情・ヒヤリ関連の報告と

その防止策を共有するとともに、産業廃棄物処理については、法令順守の確認強化を図る為の対応策が展開されました。

### 環境リスクマネジメント

「投融資環境事前審査制度」の運用を継続しています。

豊田通商が経営責任を有する投融資案件については、「環境法令の遵守」と「環境汚染の防止」について環境事前審査を実施しています。具体的には、投融資案件の土地・設備を対象に、「典型7公害」※1と、産業廃棄物、有害化学物質、可燃性危険物の計10項目を重要項目として、厳正にチェックしています。

2013年度は、41案件について環境事前審査を実施し、その内、環境対策設備の追加導入やモニタリング実施等の条件を要する承認件数が16件ありました。

また、2012年4月から投融資環境事前審査の新制度を運用開始しました。この制度は、特に環境への影響が大きい30業態※2の大型投融資案件について出資比率の多寡にかかわらず「環境への配慮」を事前審査するものです。

2013年度では12件の投融資案件が対象となりました。今後はさらに運用を重ね、データの蓄積、データベースの整備を図り、環境影響リスクの低減、環境・社会問題の未然防止に努めていきます。

※1 典型7公害：大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、悪臭、地盤沈下

※2 国際協力銀行ガイドラインにもとづく



### 金属本部での取り組み

鉱山開発における環境アセスメントを実施しています。

金属本部では、新興国や開発途上国に対する投資における環境・社会面のサプライチェーン・マネジメントを、重要な課題と考えています。

たとえば、アルゼンチンでのリチウム資源開発にあたっては、2010年のパイロットプラント建設時から水質調査や環境アセスメントを実施しました。また、地域住民への配慮として、周辺井戸の水質調査を実施するとともに、その浄化プロセスを提案しています。

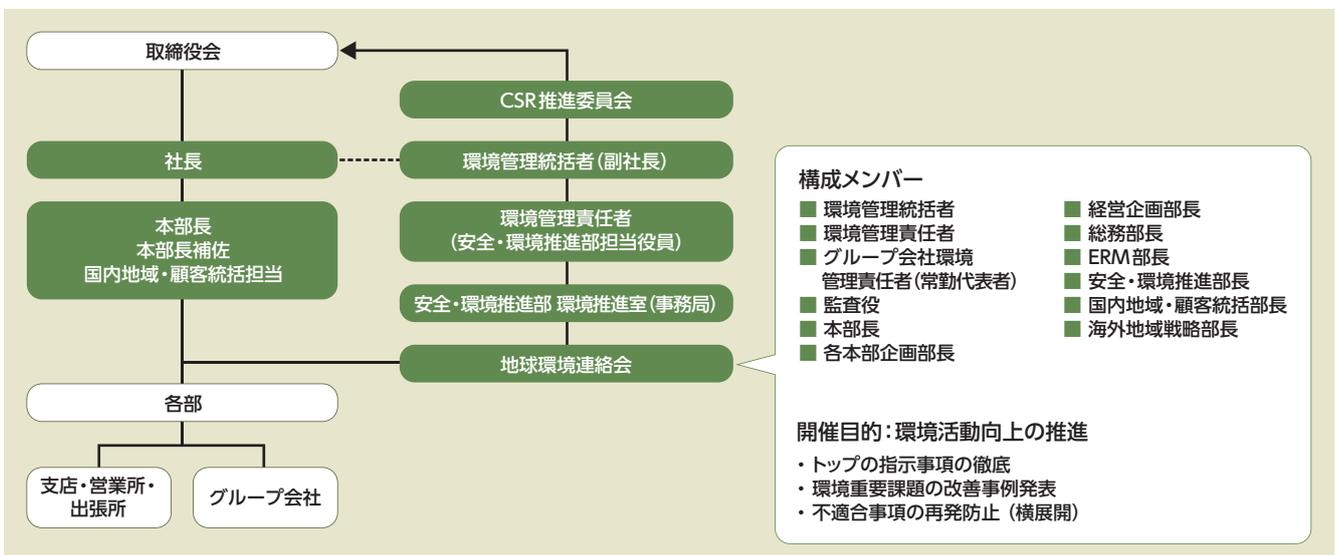


建設中の石灰工場

緊急連絡ルートを設定し1時間以内に報告する体制を構築しています。

豊田通商では、「緊急連絡ルート」を設定し、万が一の環境事故（異常・苦情・ヒヤリ）発生時には、発生部署にてただちに

### 環境マネジメント推進体制



緩和処置をとるとともに、1時間以内に関係部署に報告する体制を構築しています。そして、真因を特定の上、再発防止策を講じるとともに、その有効性を確認しています。また、法令・条例に抵触しない自主基準値超過や敷地内における小さな環境ヒヤリについても、同様の処置をとっています。

発生した環境事故については「地球環境連絡会」や社内イントラネットで、他部署やグループ会社に事例を報告するなど水平展開を図る体制を整え、緊急事態の未然防止に努めています。

さらに2013年度から、環境事故を発生させた工事請負者、運送請負者に対する「請負者監査」を導入し、再発防止を徹底させることになりました。

今後も豊田通商グループ各社および請負企業とも協力の上、環境事故対策を推進していきます。

## 環境マネジメントシステムの構築

### 国内外のグループ会社でISO14001 認証の取得を推進しています。

豊田通商では、環境連結経営の共通ツールとして、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証取得を国内外のグループ会社で推進しています。

2013年度は国内4社が新たに認証を

取得し、2014年3月末現在の取得社数は、国内56社、海外155社となりました。

### 内部監査、第三者監査で環境マネジメントシステムを検証しています。

環境マネジメントシステムの有効性や運用状況を検証するために、内部監査と外部審査機関によるISO14001第三者監査を実施しています。

2013年度の内部監査では、現場重視の観点から、環境リスク評価の結果に基づき、環境リスクに対する管理レベル、法令順守、緊急事態への対応等について監査しました。一方、2013年度のISO14001第三者監査では、環境マネジメントシステムの継続的改善、サプライチェーン全体における環境管理、最悪事態を想定した

#### 内部監査・第三者監査実績(2013年度)

	豊田通商 (単体)	グループ 会社
内部監査	48部署	17社
第三者監査	23部署	37社



第三者監査

環境リスク管理の徹底などについて重点的に監査しました。いずれの監査においても重大な問題点はありませんでした。

なお、ISO14001 認証については、外部審査機関により、2012年度から3年間の有効期間更新の承認を得ています。

### 「ISOセミナー」「ISO14001 内部監査員養成講座」を実施しています。

環境マネジメントを推進する人材の養成を目的として、「ISOセミナー」を毎年開催しています。2013年度は、4月に新任ISO役職者(正・副環境リーダー、主管部担当、ISO事務局)向け導入教育を実施し、名古屋本社・東京本社・大阪支社で合計691名が参加しました。

また、国内グループ会社の内部監査員を対象に、外部講師を招いて「ISO14001 内部監査員養成講座」を実施し、2013年度は、名古屋本社・東京支社で合計43名が参加しました。

今後も継続的に、環境人材育成と内部監査員の水準向上を図っていきます。



内部監査員養成講座

## 環境活動の年間スケジュール

	2013年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2014年 1月	2月	3月	4月
ISOセミナー	←→ 新入社員向け環境基礎教育								←→ 新任ISO役職者向けセミナー				
全社会議					●地球環境連絡会								●環境推進連絡会
内部監査	←→ 内部監査員セミナー								←→				
第三者監査			←→						←→				
社内啓発	←→ 環境月間		←→		←→ クールビズ(室温28度)				←→		←→ ウォームビズ(室温22度)		

## セミナー開催実績(2013年度)

	豊田通商 (単体)	グループ 会社
<b>ISOセミナー</b>		
名古屋	177名	227名
東京	101名	135名
大阪	25名	26名
計	691名	
<b>ISO14001 内部監査員養成講座</b>		
名古屋	10名	18名
東京	4名	11名
計	43名	

## 地球温暖化の防止

### オフィス等自社でのCO<sub>2</sub>排出量削減

「省エネ推進検討会議」主導で、消費電力量の削減を進めています。

豊田通商は、(社)日本貿易会<sup>※</sup>の一員として、京都議定書の温室効果ガス削減目標を達成するために同団体の活動である自主行動計画に参加しています。

豊田通商の全拠点において、エアコン設定温度を夏は28度、冬は22度に設定するなど地道な節電活動を継続していま

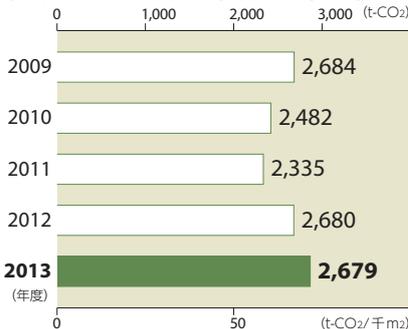
す。また、太陽光発電システムを豊田通商グループの4カ所に導入。冷房用電力の節約につながる日除けルーバーも豊田支店に導入しています。

また日本貿易会の「低炭素社会実行計画」に基づき、当社は2020年度の電力使用量を2009年度比10%削減の年間649万kWhまで削減することを目標に掲げています。2013年度は名古屋本社

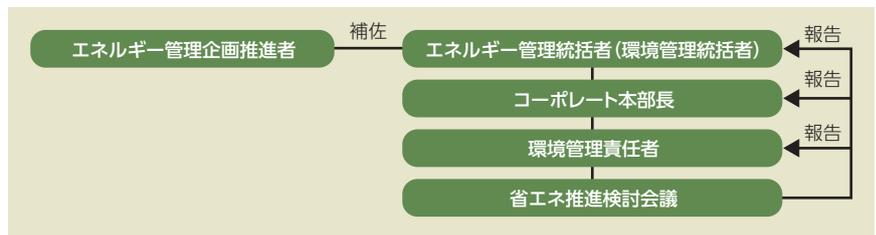
### オフィスにおけるCO<sub>2</sub>排出量

豊田通商 単体

(集計範囲:名古屋本社・東京本社、照明・空調)



### 省エネ推進検討会議



および東京本社での電力使用量を518万kWhまで削減しました。

2013年度は、「省エネ推進検討会議」が策定した省エネ投資・実施計画に基づき、エネルギー管理の基準を明確化し、「省エネ監査」を実施しました。オフィスでの具体的な取り組みとしては、省エネ対応コンピュータの導入を実施しました。

今後も日本貿易会の一員として、年平均1%削減を目標に、CO<sub>2</sub>排出量削減管理を継続していきます。

※(社)日本貿易会: 1947年設立の貿易業界団体。わが国の貿易・商社、貿易業界の発展および経済の発展に寄与することを目的に活動している機関

### グループ会社でのCO<sub>2</sub>排出量削減

生産設備の集約や待機電力の削減でCO<sub>2</sub>排出量を削減しています。

国内グループ会社では、工場を中心に、生産設備を集約する「寄せ止め」、明かり



## 金属本部での取り組み

省エネ機器の導入などで、アルミ溶湯事業でのCO<sub>2</sub>排出量の削減に努めています。

金属本部では、原材料から溶解させたアルミを、溶けたままの状態でお客様に提供するアルミ溶湯事業を展開しています。工場では、省エネ機器の導入やさまざまな「カイゼン」活動などを通じて、エネルギー使用量の抑制を図っています。

生産量が多い米国子会社MOSTでは、エネルギー効率のよいリジネバーナー<sup>※</sup>の導入を継続しています。また、インドネシアのP.T. Indonesia Smelting Technology (IST)においても2012年度、2013年度と相次いで導入し、2013年度は約30%のCO<sub>2</sub>削減効果がありました。

国内工場ではリジネバーナー効果を有効に発揮するため、メンテナンスの仕組みを

確立し、その運用を開始しました。また、工場内の省エネ化対策として、溶解炉からの放熱を低減するためのエアカーテンや溶解効率向上のための材料破砕機を導入しました。

2014年度も、前年度比1%削減を目標に、さらなるCO<sub>2</sub>排出量削減へ向け、取り組みを推進していきます。

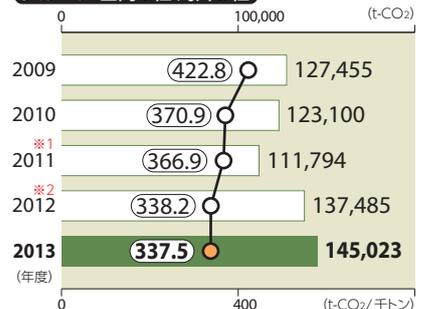


アルミ溶湯事業

※リジネバーナー: 排熱を利用して燃焼用空気をあらかじめ熱しておくことで、燃焼効率を高めたバーナー

### アルミ溶湯事業のCO<sub>2</sub>排出量

グループ 国内1社 海外8社



■ CO<sub>2</sub>排出量 ○ 生産量あたり原単位

※1 震災の影響があった、4~6月を除く

※2 尖閣問題で影響の大きかった9月を除く

窓の設置、LED照明による電力使用量の削減、コンプレッサーの非稼働時停止によ



豊通ニューパックの明かり窓



豊通ニューパックのLEDライト



天津豊田鋼材加工有限公司(中国)で導入した地熱発電

る待機電力の削減、インバータ制御、類似生産設備の集約などを実施しています。

今後は海外グループ会社においてもCO<sub>2</sub>排出量削減に取り組んでいきます。

### 輸送におけるCO<sub>2</sub>排出量削減

#### 省エネ法の「特定荷主※」に該当する2社を中心にCO<sub>2</sub>排出量の削減を推進しています。

省エネ法で特定荷主に認定されている豊田通商と豊田スチールセンターでは、CO<sub>2</sub>排出量原単位を年平均1%削減することを目標とし、トラック輸送をCO<sub>2</sub>排出量の少ない鉄道・船舶輸送などに切り替えるモーダルシフトや、コンテナ積載率の向上、輸送ルートへの短縮によるトラック輸送の効率化など、輸送会社の協力のもと、製品輸送などの物流にともなうCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいます。

豊田通商では、金属など売上あたりの重量の大きい物流が増えたことから2009年度から2013年度までの年間平均CO<sub>2</sub>排出量原単位が、約1.1%悪化する

ることになりましたが、豊田スチールセンターでは5.6%改善しました。

2014年度も原単位前年度比1%削減を目標に、加工拠点の物流の集約、デジタルタコグラフの装着率アップなどに重点的に取り組む計画です。

※ 特定荷主：年間3,000万トン・km以上の貨物輸送を取り扱う事業者のこと

## 持続可能な資源の利用

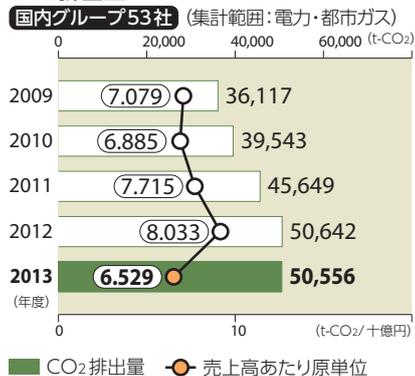
### 廃棄物の再資源化と埋立率削減の推進

#### 再資源化と埋立率削減のさらなる改善をしました。

豊田通商では、廃棄物排出量の削減(リデュース)、製品の繰り返し使用(リユース)、再資源化(リサイクル)の3Rを推進しています。

廃棄物削減対策としては、2012年度より本社で有償処理していた保存文書の有償売却化、2013年度よりは廃棄文書の

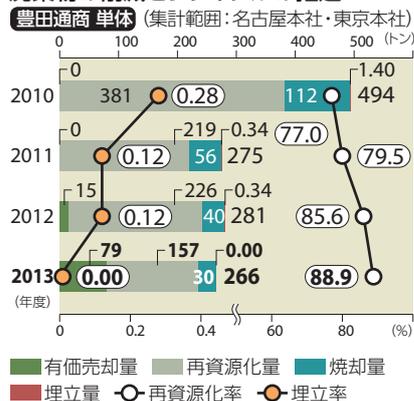
### CO<sub>2</sub>排出量



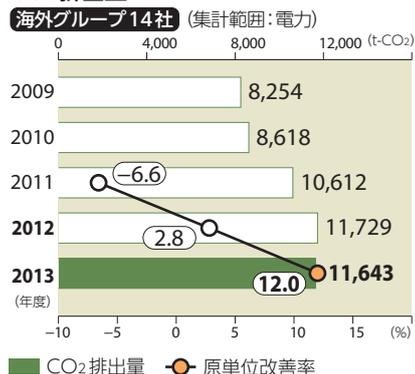
### 輸送におけるCO<sub>2</sub>排出量



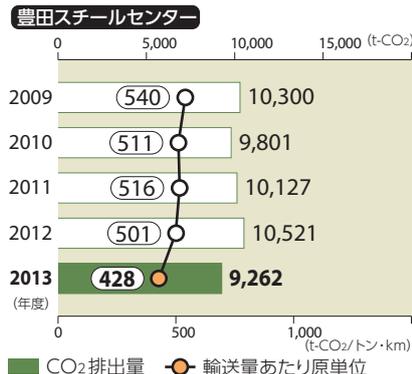
### 廃棄物の削減とリサイクルの推進



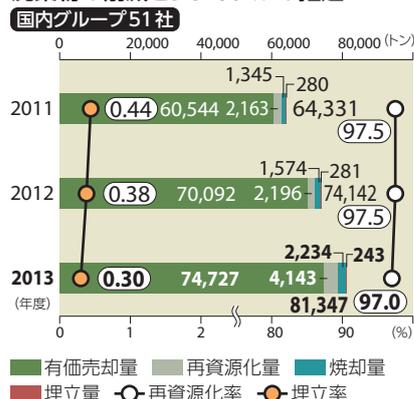
### CO<sub>2</sub>排出量



### 輸送におけるCO<sub>2</sub>排出量



### 廃棄物の削減とリサイクルの推進



有価売却化を実現、グループ会社における廃油・廃バッテリーの有価売却化に取り組んでいます。

2013年度、豊田通商名古屋本社では、ゴミ分別改善や分別ゴミ箱の増設、e-ラーニングによる啓蒙などの「ゴミ分別強化・再資源化率UP活動」を推進しました。

廃棄物の最終処分量削減を意味する埋立率削減については、環境省ガイドラインに基づくサーマルリサイクル化などに取り組み、2013年度の名古屋および東京本社の廃棄物埋立率は0%、グループ会社では同0.30%に低減させることができました。また、再資源化率は88.9%（名古屋・東京本社）に向上しました。

今後は、国内グループ全体の廃棄物総量に占める埋立量比率0.5%未満の継続的達成を目標に、廃棄物3R、ゼロエミッションの維持向上に努めます。

## 汚染リスク対策

### 化学物質管理

#### EU規則REACH※1に対応し人の健康や環境に配慮した管理をしています。

工業製品に使用される物質の中には、環境汚染や人体への健康被害の恐れがあるものもあります。豊田通商グループでは、これらの物質の使用・管理に関してEUが策定した各種規制を遵守しています。

例えば、自動車部品を製造する樹脂加工工場や合成ゴム加工工場では、REACHで規制対象となっている化学物質を含む可塑性剤や難燃剤を使用しています。対象物質および調剤に関しては、商品に含まれる各物質の数量管理を実施しています。また、成形品に関しては、成形品中に該物質(SVHC※2)が含まれているかどうかを確認し、人の健康や環境に配慮した化学物質の使用・管理をしています。

※1 REACH: EUにおける化学物質の安全な使用・取り扱い・用途に関する法律

※2 SVHC (Substances of Very High Concern) : 人の健康や環境に対して深刻な悪影響を及ぼす可能性のある高懸念物質

### PCB廃棄物の早期処理推進

#### グループ合同での処理を進め、効率化を図りました。

豊田通商グループでは、汚染リスク低減の観点からPCB早期処理を推進しています。2013年度は低濃度PCBを豊田通商及びグループ会社合同で処理することで効率化を図りました。

2014年度は引き続き低濃度PCBを処理すると共に、高濃度PCBについてもグループ合同で処理を進めていきます。

## 環境教育・啓発活動

### 社員の意識向上

#### e-ラーニングや環境月間キャンペーンを通じて、社員の環境に対する意識を喚起しています。

豊田通商では社員に向けても、環境に対する意識を高めるための取り組みを進めています。イントラネット上に、ISO14001や環境社会検定試験(生物多様性検定・エコ検定)について学べるe-ラーニング講座を、2009年度から開設し、社員が環境について学べるようにしています。

また、トヨタグループ共同の環境活動、「オールトヨタ生産環境会議」のメンバーとして、毎年6月に実施される「オールトヨタ地球環境月間」キャンペーンに取り組んでいます。

2013年度の環境月間では、環境をテーマにしたドキュメンタリー映画『地球にやさしい生活』を上映しました。

今後も多くの社員が環境に対する意識を高められるよう、さまざまな取り組みを進めていきます。



環境問題を取り上げた映画の上映会



### 化学品・エレクトロニクス本部

#### 「化学物質統合管理システム」の運用を開始しました。

化学品・エレクトロニクス本部では、2012年4月、「化学物質統合管理システム」の正式運用を開始しました。これは、国際化学物質管理会議(ICCM)や、そこで策定された「国際的化学品管理のための戦略的アプローチ」(SAICM)などで、より厳格な化学物質管理が求められていることを受けたものです。

また、中国・台湾の現地法令への対応や、日本の国内法の改正にあわせたチェック体制も強化しました。さらに、これらの体制強化を確実に実行するための説明会を実施し、コンプライアンスの重要性と必要となる具体的作業について、周知を図りました。

#### 化学物質管理についての取り組みと計画

2013年度の実績	2014年度の計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>「化学物質統合管理システム」を正式運用。コンプライアンスのチェック体制を構築</li> <li>中国: 「新規化学物質環境管理法」「危険化学品安全管理条例」への対応</li> <li>台湾: 「毒性化学物質管理法」「勞工安全衛生法」への対応</li> <li>日本: 改正「化審法」への対応として、輸入品の成分チェックを強化</li> <li>改正法令への対応についての説明会を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国: 「危険化学品登記管理法」への対応</li> <li>韓国: K-REACHへの対応</li> <li>化学品販売子会社におけるコンプライアンス体制の構築</li> </ul>

e-ラーニング受講者数 (年度)

	2011	2012	2013
ISO14001 基礎編・ 応用編	3,266名	3,776名	576名
エコ検定 (Part1~17)・ 生物多様性	10,828名	11,692名	4,025名

## 環境ビジネス

### 再生可能エネルギーの活用

#### 森林資源を活用した木質バイオマス発電事業に参入しました。

木質バイオマス発電には、森林資源の有効活用による、森林環境の改善、再生可能エネルギーの普及促進という社会的意義があります。豊田通商の子会社である(株)エネ・ビジョンは、新たに子会社を設立してその事業化に乗り出しました。

木質バイオマス発電事業には、立地条件に加え、豊富な森林資源が必要であり、これらすべての条件が合致した島根県江津市の工業団地内において事業を開始します。使用する燃料は、間伐材や林地残材を中心とした、国内の未利用材が大半を占め、一部輸入のPKS(やしの種子がら)を混焼させる予定です。

年間予定発電量は、約86,000MWhを想定、収入は年間最大約24億円を見込んでおり、2015年4月の稼働開始を目指します。



建設中の木質バイオマス発電所のイメージ図

### 燃料電池車の普及促進

#### 日本初の商業用水素ステーションを愛知県で運営します。

燃料電池車は、水素と空気中から取り込む酸素を化学反応させて得た電気で

モーターを駆動させて走ります。二酸化炭素は排出せず、出るのは水だけで「究極のエコカー」と言われています。

豊田通商は、日本エア・リキード(株)とともに新会社「豊通エア・リキードハイドロジェンエナジー株式会社」を設立し、燃料電池車向けに水素を供給する商業用の水素ステーションを設置します。新会社は、愛知県内2カ所に水素ステーションを設置し、2015年の自動車メーカー各社の燃料電池車投入にあわせて、2015年初頭の稼働を目指します。

日本エア・リキード(株)の親会社であるエア・リキードグループは、これまで全世界で約60カ所の燃料電池車向け水素ステーションの設置実績を持っています。豊富な経験を有する最良のパートナーを得たことで、豊田通商は今後、2カ所の水素ステーションの運営を通じ、水素インフラに関する知見と実績を蓄積し、日本における燃料電池車の普及に貢献していきます。



水素ステーションの完成予想図

### 大型施設への省エネ空調の導入

#### 米国製の新タイプのファンで実証実験を進めています。

近年、温暖化や夏季の熱中症などの社会問題が顕在化しており、産業施設では夏の労働環境改善、体育施設では冷房要らずの熱中症対策、商業施設では快適環境づくりと年間を通じた省エネなどが求められています。

こうした要望に応えるため、豊田通商は米国のHVLS(大風量低速)ファン製造の最大手であるビッグアスファンカンパニーと日本総代理店契約を締結し、グループ会社の(株)豊通マシナリーを通じて販売を開始しました。

HVLSファンは、巨大な羽根を高効率

モーターで低速回転させ、広域空間全体に大風量の気流を生み出す省エネ効果に優れたファンです。2013年末には、福島県にある「スパリゾートハワイアンズ」に3機を寄贈・設置。試運転と実証実験を行い、暖房使用期間において、月間約100~150万円の省エネ効果を確認することができました。本格稼働後も実証実験を継続していきます。



福島県・スパリゾートハワイアンズでの寄贈式

# Our People

## 人事面の取り組み

社員と企業の成長はもちろん、企業理念「人・社会・地球との共存共栄をはかり豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」を実現するために「人事理念」のもと、CSRを推進しています。

### 人事理念

豊田通商では、経営戦略の実現を目指し、過去や固定観念にとらわれることなく、現地・現物・現実に立脚のうえ、全体最適の視点で共鳴・協働し、よりよい未来に向けて進化をリードする社員を採用し、育成し、処遇します。

### 人事においてCSRを推進するポイント

#### Point ①

##### 社員がいきいきと働くことができる職場環境づくり

会社と社員がともに持続的に成長できるよう、社員の働き甲斐、豊かさを実現するための制度や、職場環境の整備を進めていく必要があり、さまざまな施策を構築しています。

#### Point ②

##### 恒常的・自律的に改革・改善を促進する仕組みづくり

社員自らが考え、また、たゆまない改革・改善意欲をもって、自発的に行動を起こせるようにすることが会社の責務と捉えています。その行動を促す仕組みや制度づくりを行っています。

#### Point ③

##### グローバルな経営環境の変化に対して柔軟、俊敏、誠実に対応できる人材の育成

経営を取り巻く環境はめまぐるしく変化していきます。その中であっても、事業機能の強化に努め、誠実な事業活動を継続的に推進することのできる人材を育成します。

#### Point ④

##### 組織としての全体最適を目指したチームワークの促進

個を尊重するとともに、多様性を受容することを通じて、全体最適を目指すことができる組織づくりを行っています。全体最適を目指すためには、チームワークを促進していく必要がありますが、そのためには、お互いを尊重し合うことのできる企業文化・風土であること、タテ・ヨコ・ナナメのコミュニケーションが十分にとれていることが重要と考え、このような企業文化・風土を醸成する仕組みづくりを行っています。

## GLOBAL 2020 VISIONの達成に向け、多様な人材が活躍できる風土の醸成を図りました。

豊田通商では、人事理念に基づき、海外事業体や関連会社を含む豊田通商グループの全従業員がモチベーションを高く持ち、いきいきと働くことが出来る職場環境を整備すべく、日々改善に取り組んでいます。

2013年度は、当社が掲げるGLOBAL 2020 VISIONの達成に向け、「グローバル化」と「ダイバーシティ推進」をキーワードに、多様な人材が活躍できる風土を醸成し、人「財」育成を促進する仕組みづくりを図りました。

「グローバル化」の取り組みとしては、グローバルトップ企業の経営陣と相互信頼関係を構築出来るような経営人材、事業創造人材の育成を目的に、単体社員と海外拠点現地スタッフとの合同研修を立ち上げました。研修は全て英語で実施し、内容にはリベラルアーツやアクションラーニングを取り入れました。2014年度も、グローバルな課題解決に貢献できるような人材育成の取り組みを拡大していきたいと考えています。

「ダイバーシティ推進」の面では、海外拠点現地スタッフ、シニア、若手等の多様な人材の活躍推進を目的にプロジェクトチームを立ち上げ、2013年度においては特に、女性の更なる活躍推進をテーマに議論を行い、意識・モチベーション改革に始まり、ライフイベントを考慮したキャリア構築やスキルを蓄積できる機会の拡大を検討してきました。2014年度は、女性の

活躍推進に関する全社メッセージの発信や、講演会の実施等、各種施策を具体的に実施していきます。

さらに2014年度は、シニア層の活躍推進を目的としたキャリア開発室を新設しました。シニア層の社員の豊富な知識経験を、関連会社でも活用する機会を増やすべく、グループ内の人材交流活性化を促す制度の企画・運用に取り組んで参ります。こうした取り組みを通じ、さまざまな人材が共創しながら、新たな価値を生み出す企業を目指していきます。

また、当社のビジネスが世界中に拡大し続ける中で、社員が安心して業務に邁進できる環境を整えることは、最優先の責務です。2013年度は、セキュリティ対策室を新設し、豊田通商グループが事業展開する各国の危機管理体制の構築に着手しました。危機管理レベルを向上すべく、海外赴任前の社員および、帯同される家族向けの説明会では「危機管理研修」を実施しています。

事業の根本は「人」です。今後も、会社と従業員がともに持続的に成長し、そしてさまざまな事業を通じて社会に貢献すべく、取り組んで参ります。

コーポレート本部長(専務取締役)

山際 邦明



## 人事制度

### 基本的な考え方

#### 成果にもとづいた公正な人事考課に努めています。

豊田通商は、採用から教育、考課、異動など、人事に関するすべての取り組みで、「全体最適」を基本的な価値観としています。これは豊田通商が組織として存在し、ステークホルダーにより大きな付加価値を提供するためには、個人によるパフォーマンスを向上させるだけではなく、複数の人材や組織が協力し合うことが不可欠だと考えているからです。

また豊田通商では、性別・年齢・国籍などの違いにとらわれない、成果にもとづいた公正な人事考課に努めています。毎年の達成度を評価する際には、評価者による面談を義務づけているほか、決定プロセスの各段階で調整会議を設けて、複数の視点で公平に成果を評価しています。

さらに、人事のベースとなる等級制度や報酬制度、人事異動についても同じく、成果にもとづいた公正な運用を心がけています。

### チャレンジローテーション

#### 業務に対するモチベーションを高めるために、社員の異動希望に応えています。

豊田通商では、社員が高いモチベーションを持って業務が遂行できるよう、特定の業務に対して積極的な意欲を持っている社員の異動希望を優先的に認める「チャレンジローテーション」制度を設けています。

2013年度は、50件の利用申請があり、うち15名が同制度を利用して異動しました。

### 表彰制度

#### 多様な視点にもとづいて企業ビジョンの実現に貢献した組織・個人を表彰しています。

企業ビジョンの実現に向けて努力した国内外の組織や個人を、毎年表彰してい

ます。高い業績を達成した組織には「本部GV(G' VALUE)賞」が授与され、さらにはその中から社長賞が選ばれます。

2013年度の社長賞は、自動車本部が主体となって取り組まれた「CFAO社株式取得と戦略的アライアンスの始動」に授与されました。

#### 主な表彰制度と2013年度の受賞数

名称	表彰対象	受賞数
社長賞	本部GV優秀賞のうち、最も優れた成果をあげた組織	1件
共創賞	組織間での「共創」で特に優れた成果をあげた組織	1件
破殻賞	新規取組など、「破殻」の観点で特に優れた成果をあげた組織	1件
本部GV優秀賞	本部GV賞のうち、最も優れた成果をあげた組織	8件
本部GV賞	1年を通じて会社への貢献度の高かった組織	38件
資格取得賞	会社が推奨する資格の取得者	203名
社会貢献賞	ボランティアで社会貢献に努めた個人	14名
改善提案優秀賞	業務改善に取り組み成果を上げた個人	44名

## 人材育成

### 基本的な考え方

#### 「豊田通商グループウェイ」を実践できる人材を育成しています。

豊田通商は、「商魂」「現地・現物・現実」「チームパワー」をキーワードとする「豊田通商グループウェイ」を実践できる人材を育成することを目的に、さまざまな教育・研修を展開し、社員の能力向上に取り組んでいます。

また、多様な人材が活躍し、共創を促進する風土の醸成の下、グローバル規模で事業創造のできる人材、グローバルトップと伍して渡り合える経営人材の育成に注力しています。

### 教育・研修

#### 海外事業の拡大を意識したプログラムを増やしています。

組織全体のパフォーマンスを最大化する「全体最適」の視点を育むため、また、

グローバル規模の事業創造、経営推進に必要な「グローバル」「ウェイ・リーダーシップ」「ビジネス・プロフェッショナル」の視座を段階的に獲得し、能力を發揮していけるよう、若手社員(2年目・4年目)および役職等級新任者を対象とした階層別研修を実施しています。

このほかに、若手社員には、新事業を創造するための起業家精神を育む「イノベーションリーダー育成塾」をはじめ、「実務知識講座」やビジネススキルなどを学ぶ各種研修、e-ラーニングを提供しており、一部プログラムは海外法人の社員も海外各地で受講可能となっています。

また、幹部層には、海外法人の社員と共に受講する「Global Advanced Leadership Program (GALP)」や、本社社員を対象とした「破殻塾」と海外法人の社員を対象とした「Leadership Development Program (LDP)」との合同セッションを行い、当社課題や「豊田通商グループウェイ」の共有を図っています。

2014年度は「イノベーションリーダー育成塾」の国内外受講者の合同セッション開催を予定しており、国内外のコミュニケーションの活性化につなげたいと考えています。

#### 社員の向上心に応える自己啓発支援制度を準備しています。

社員の自己啓発を支援するため、嘱託社員・アルバイトを含む全社員を対象とし、通信教育・社外スクールの受講料を補助する「自己啓発支援制度」を整備しています。制度については、電子掲示板等に掲載して周知徹底し、対象者にメールで通知するなど、より多くの社員の利用を促しています。

各種研修制度は豊田通商のグループ会社にも展開し、グループ全体として人材育成の質を向上すべく、取り組んでいます。

#### 入社7年目までの若手社員全員を海外に派遣します。

豊田通商では、海外での勤務がとりわけ多い商社の業務に対応できる人材を育成

# Our People 人事面の取り組み

## 研修開催実績(2013年度) 豊田通商 単体

カテゴリー	研修名	受講者数	
<b>担当職※1</b>			
長期プログラム	破殻塾	16名	
	イノベーションリーダー育成塾	24名	
階層別研修	新任ブルーリーダー研修	42名	
	新任管理職実務研修	59名	
	新任L職研修	50名	
	T1研修	43名	
	新任T1研修	54名	
	カフエテリア型研修	アカウントینگ中級	73名
		戦略・マーケティング	76名
		キャリアデザイン・巻き込み力	51名
		課題解決力と質問力	70名
	アカウントینگ初級	79名	
全社共通ビジネススキル(公募型)	2年目研修	99名	
	M&A	27名	
	ロジカル・ライティング	38名	
	英文e-mailライティング	70名	
OJT関連	OJTリーダー研修	90名	
目的別	海外赴任前研修	169名	
<b>業務職※2</b>			
長期プログラム	TRY1 ウィメンズ・プログラム	8名	
	いきキャリアNEO研修	22名	
階層別研修	新任SG研修	13名	
	新任G1研修	19名	
	新任G2研修	44名	
	2年目研修	27名	

- ※1 担当職: 地域を問わず異動の可能性がある社員。いわゆる総合職
- ※2 業務職: 担当職の補助的業務および定型業務を行う地域限定社員。いわゆる一般職

するために、若手担当職社員を対象に、「海外語学研修生制度」を設けています。この制度では、海外の大学や語学教育機関で約1年間語学を学んだ後、海外の支店や現地法人において、駐在員の指導を受けながら、

### 海外実習生の声

#### 現地の慣行・慣習を学んだ経験を、業務に活かしています。

2009年に入社した私は、2014年4月から海外実習生としてインドネシアに赴任しています。現在は、現地関連会社の人事制度構築の支援をしています。



P.T. TOYOTA TSUSHO INDONESIA  
**橋本 充隆**

実際に現地です生活することで、インドネシアの慣行・慣習が深く理解でき、自身の業務に活かしています。現地の人事担当者や接点を持てたことも印象に残っています。

今後は、研修で得た経験を活かし、ますます増加が見込まれる海外の関連会社を人事面でサポートし、さらに、人事ノウハウを活用して事業運営にも携わりたいと考えています。

さらに約1年間の実務研修を積みます。語学はもちろん、現地の文化風土や商習慣にも習熟するプログラムで、社員のキャリア開発やジョブローテーションの活性化にも役立っています。

2012年度からは、入社7年目までの若手社員全員を2020年度までに海外拠点に派遣することを定め、計画を進めています。2013年度は、フランス大手商社CFAOとの協業を見据え、特にフランスへの派遣者を拡大しました。

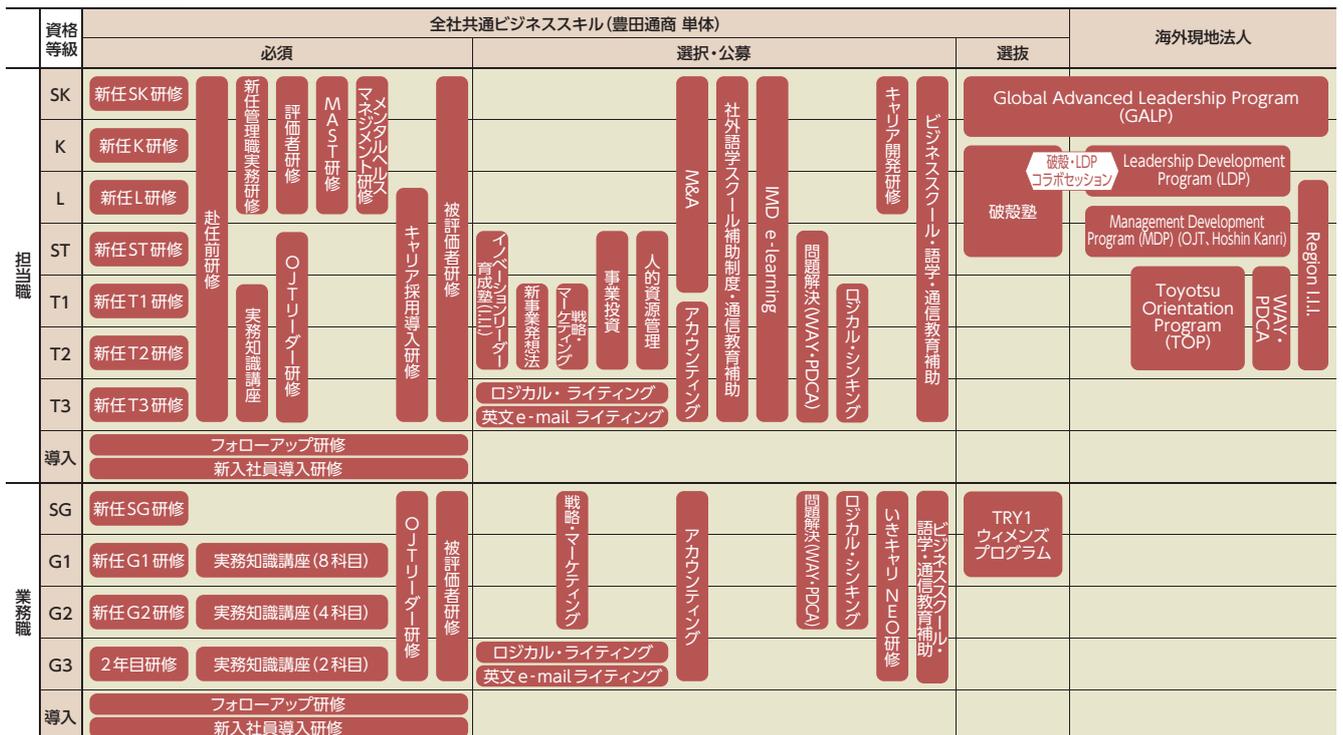
### 海外語学研修生の派遣国と派遣者数

派遣国	2010	2011	2012	2013
アルゼンチン	1名	0名	1名	0名
エジプト	1名	0名	0名	0名
メキシコ	1名	1名	0名	0名
中国	1名	1名	2名	2名
ロシア	0名	1名	0名	1名
ブラジル	0名	1名	1名	1名
フランス	0名	0名	1名	3名
<b>合計</b>	<b>4名</b>	<b>4名</b>	<b>5名</b>	<b>7名</b>

### 海外拠点で幹部人材の育成を推進しています。

近年、海外での事業の比率が高まっていることを受けて、企業理念や価値観、目

## 研修体系図(抜粋)



標を、グローバルに共有することが重要になってきています。そこで豊田通商では、現地で採用した社員を対象に、「豊田通商グループウェイ」や「GLOBAL 2020 VISION」についての研修を実施しています。

研修の実施・展開にあたっては、英語・中国語に対応したグローバル教育コンテンツを整備し、海外現地法人の人事トレーナーによる展開体制を布いています。

また、海外現地法人の社員を、経営を担う人材として育成する取り組みも推進しています。主な法人では、人事制度のガイドラインを統一するとともに、海外各地で、管理職向け研修や「イノベーションリーダー育成塾」を実施。さらにグローバルな幹部人材の育成に向け、前述の通り、本社・海外現地法人の社員が分け隔てなく、共に学び、議論を交わし合うことのできる「GALP」、「LDP」研修(p.36 右段参照)を実施しています。

このほかに、海外現地法人の社員を一定期間国内に受け入れてトレーニングを行うための「Toyota Orientation Program (TOP)」などを実施しています。

## グローバル部品・ロジスティクス本部

### 海外の部品物流拠点で幹部人材育成を推進しています。

グローバル部品・ロジスティクス本部では、海外の部品物流拠点における幹部候補人材の教育を強化するため、「KAIZEN TRAINER」養成プログラムを実施しています。

このプログラムは、10日間の日本研修と5日間の海外研修から構成され、修了者は「KAIZEN TRAINER」として認定されます。日本研修では、トヨタ生産方式に基づく座学に加え、トヨタ自動車補給部品倉庫や豊通物流三好センターで現場実習を実施します。海外研修では、日本研修の学びを活かして、現地トップマネジメントに向けての改善提案を発表します。

2013年度は、アジア・大洋州から7名、中国から4名の現地法人社員が同プログラムを受講しました。2014年度は米州・欧州の11名が受講する予定です。

## 人権尊重

### 基本的な考え方

#### 行動指針にもとづき

#### 人権尊重に努めています。

豊田通商では、行動指針の中で、「人間を尊重し、活性化された働き甲斐のある職場づくりに努める」ことを掲げています。

この指針にもとづき、性別・年齢・国籍の違いや障がいの有無などを理由とするあらゆる差別を禁止し、人権の尊重に努めています。

### 相談窓口

#### ハラスメントについて相談できる窓口を設置しています。

職場でセクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメント、差別的発言など人権に関わる問題が万が一起きた場合には、「コンプライアンス相談窓口」に通報・相談できます。相談窓口では、調査の必要性の有無を判断した上で実際の調査を行い、必要に応じて結果を相談者に通知しています。相談窓口は雇用形態の区別なくグループ全従業員が利用でき、その活用も定着してきました。

2013年度の人権相談は0件でしたが、今後も制度について新入社員導入研修や新任管理職研修の際に説明し、周知徹底に努めていきます。

### 研修・啓発活動

#### 社員の人権意識を向上させるために研修を実施し

#### 啓発活動に取り組んでいます。

人事部を中心に、研修や啓発活動に取り組んでいます。「ハラスメント研修」は、ほぼすべての豊田通商社員が受講しています。

同様の研修は、当社関連会社でも実施しています。

### 公正な採用

#### 採用担当者に人権研修を義務づけ差別や偏見のない採用に努めています。

差別や偏見のない採用を徹底するために、採用担当者には、人権についての教育を受けることを義務づけています。採用にあたっては、性別・年齢・国籍の違いや障がいの有無などではなく、業務上の能力、技能、志向性、適性が豊田通商の求める人材像に合致しているかどうかという点を、公正に判断しています。

2013年度は、東京労働局主催の「雇用主研修会」や「トヨタグループ人権啓発12社会」にそれぞれ2名が参加し、グループ全体で就職差別をなくすよう取り組みました。

## 多様性の促進

### 基本的な考え方

#### 誰もが力を発揮できる組織を目指して各種制度の整備を推進しています。

豊田通商では、ダイバーシティ推進室を中心に、「性別や年齢に関わらず、誰もが力を発揮できる組織となり、新たな価値創造を目指す」をコンセプトに、多様な人材が活躍できる職場づくりを進めています。

ワークライフバランス(仕事と家庭の両立)を支援する制度の充実、女性のキャリア開発に関する研修の実施、障がい者雇用の推進など、さまざまなアプローチから、多様性の促進に努めています。

### 女性の活躍推進

#### 業務職向け研修を刷新しました。

豊田通商では、女性が活躍できる職場を目指し、さまざまな活動に取り組んでいます。

業務職のさらなる職域拡大を目指す長期研修「TRY1 ウィメンズプログラム」では、経営陣への提言に向けチームが一丸となって準備を進めていきます。視野拡大を目的に女性管理職2名からお話を伺うなど内容の

# Our People 人事面の取り組み

充実にも取り組んでいます。また、中部ダイバーシティNet<sup>※</sup>主催で年間1、2回開催される「異業種合同研修」への積極的な参加を呼びかけています。

このほか、育児休業取得者が職場にスムーズに復帰できるよう、復帰1カ月前に人事担当者が取得者とその上司に対して面談を実施するなど、女性のキャリア継続を全面的に支援しています。

**※ 中部ダイバーシティNet:** ダイバーシティ推進に関する情報や取り組みを共有し、人材の多様性を認め尊重する企業風土を醸成することを目指す、中部地方の企業の任意団体。豊田通商は幹事企業のひとつ



TRY1 ウィメンズ・プログラム

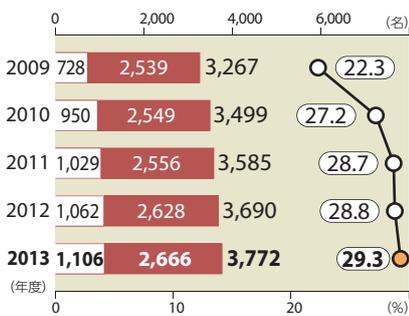
## ワークライフバランス

### 仕事と家庭の両立を支援する制度を整備しています。

豊田通商では、社員が仕事と家庭を両立できるよう、育児休業制度や育児のための短時間勤務制度など、さまざまな制度の充実を推進しています。

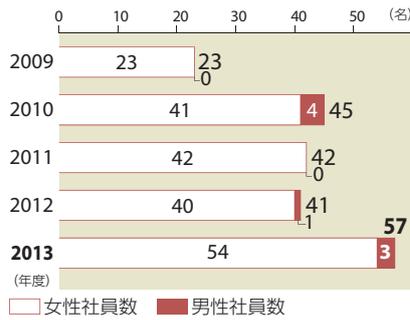
また、家族参加型の会社紹介イベント「ようこそ豊通」を開催するなど、社員の子育てをサポートする活動にも取り組んでいます。社内イントラネットには、こうした活動の様子を掲載し、社員のワークライフバランスを推進しています。

### 男女別社員数<sup>※</sup> 豊田通商 単体

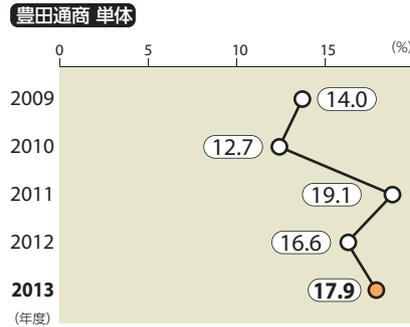


□ 女性社員数 ■ 男性社員数  
○● 女性社員比率  
<sup>※</sup> 当社から社外への出向者を含む

### 育児休業利用者数 豊田通商 単体



### 子どもがいる女性社員の比率 豊田通商 単体



名古屋本社で開催された「ようこそ豊通」

## 障がい者雇用

### 健全者と障がい者がともにいきいきと働ける職場づくりを目指しています。

障がい者用エレベーターやトイレ、点字ブロックを設置し、施設のバリアフリー化を進めるとともに、「障害者雇用促進法」上の特例子会社<sup>※</sup>である「豊通オフィスサービス(株)」を設立し、雇用を促進しています。2012年度は視覚障がいを持つ社員に

## ワークライフバランス制度利用者の声

### 男性社員も利用しやすい環境づくりを進めてほしい。

2011年7月に生まれた第一子の出産・育児のため、約1年間の育児休業を取得しました。2012年5月に職場に復帰して以来、部署の異動も経ながら、2014年7月現在も短時間勤務制度を利用しながら、勤務を続けています。

制度そのものは、すでに十分なものが整備されていると感じています。今後は、社内で不公平感が出ないためにも、子どもがいる男性社員も育児休業を利用しやすい環境づくり、活用の奨励などがあれば、なおよいと思います。



食料本部 食料事業部  
川崎 由美子

### 出産・育児に関わるワークライフバランス制度の一覧 豊田通商 単体

	妊 娠		出 産		育 児	
	妊娠から約8.5カ月		生後約2カ月		満2歳 満3歳 小学校就学	
休 業					育児休業	
休 暇	年次有給休暇 妊娠障害休暇		産前休暇(6週間) 産後休暇(8週間) 多胎妊娠の場合は14週間		年次有給休暇 子の看護休暇(年5日/小学校就学まで)	
勤務時間短縮など	フレックスタイム制度				育児短時間勤務制度	
時間外労働の制限	時間外勤務の制限 深夜業(22時~5時)の禁止				時間外勤務の制限 深夜業(22時~5時)の禁止	
評 価			評価対象期間(4月~3月末まで)のうち、4カ月以上勤務の場合は評価対象。			
昇 格			昇格可能		昇格可能	
給 与			支給 賞与付与日数にも含める		無給 賞与付与日数に含めない	
各 種 サービス	育児休業支援サイト「wiwiw」(産休開始日の6カ月前~復帰後6カ月まで) WELBOXベビーシッタークーポン/保育所クーポン					
相談、面談など	育休、復職相談実施		退職前面談実施		復帰前面談実施 復帰後3カ月面談実施	

■ 女性のみ取得できます。 □ 男女ともに取得できます。

対し、盲導犬の受け入れを行いました。

さらに、福利厚生充実を兼ねた取り組みとして、社内にマッサージ施設を開設し、その施術者としてあん摩マッサージ指圧師の国家資格等を保有する視覚障がい者を採用する「ヘルスキーパー制度」も導入しています。

※ 特例子会社：一定の要件を満たすことで、親会社の障がい者雇用率に一事業所として合算することが認められた子会社

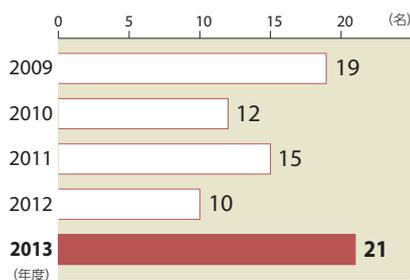
## 定年退職者の再雇用

### 多様なニーズに応える制度を整備しています。

豊田通商では社員の定年を60歳としていますが、定年後も就労を希望する社員を対象とした「定年後再雇用制度」を、2006年度から設けています。同制度では、制度の利用を開始する前に約1カ月間休暇がとれる「リセット休暇」を設けたり、短時間の勤務を認めることによって、多様な就労希望に対応しています。

2013年度は、多様化する再雇用者とその職責、職務に応じて幅広い報酬制度で報いるべく、報酬体系及び一部評価方法の見直しを実施しました。

定年退職者の再雇用実績 豊田通商 単体



## 労使対話

### 対話にもとづく良好な関係の構築

#### 人事制度検討委員会を中心に人事制度について話し合いました。

「豊田通商労働組合」には、豊田通商社員2,569名が加入しています。労働組合には原則全員が加入することが定められ※、労働組合代表と人事担当役員は、毎年約10回にわたって、さまざまな人事

制度について話し合う「人事制度検討委員会」を開催しています。

また、本部担当役員と若手社員が意見交換をする場として「本部別労使懇談会」を昨年に引き続き開催しました。

※ 課長級以上かつライン長経験が一度でもある社員については、組合員の資格がない。

#### 2013年度「人事制度検討委員会」の議題

- 賞与算定方法の改変(継続議論)
- 定年後再雇用制度利用者の評価・報酬支給方法

### 労働組合との共催で、企業型DCの説明会を開催しました。

2013年度は労働組合との共催で、確定型拠出年金(企業型DC)のマッチング拠出制度についての説明会を開催し、周知に努めました。同制度については、社員のライフプラン設計をサポートする新たな福利厚生制度の一つとして、積極的に支援していきます。

また、豊田通商では、労働組合への協力・支援としてクリスマス交流会開催への補助を行っています。

## 健康・安全管理

### 定期健診・メンタルヘルス対応

#### 社員のメンタルヘルス疾患の予防に努めています。

全社員対象の健康診断、30歳以上の社員対象の人間ドック健診、海外赴任社員対象の赴任前後検診を毎年、実施しています。

メンタルヘルス疾患については、担当者各本部に設置し、現場での早期対応と産業医との連携で予防を図っています。また、アンケート形式の「心の健康診断」を行い、ストレスチェックを実施しています。初めて海外に駐在する社員に対しては特にケアを強化し、駐在3カ月目の「心の健康診断」受診を義務づけています。

また、外部相談窓口を利用し、従業員のみならずご家族が悩みを相談できる場を設けています。

## タイムマネジメント

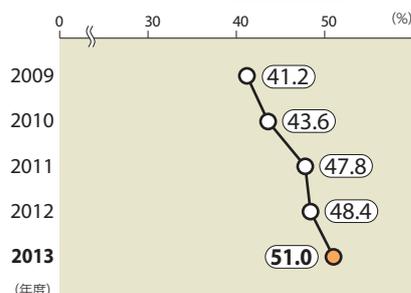
### 長時間勤務による健康被害などの防止に努めています。

社員が長時間勤務で健康を害することのないよう「勤怠管理システム」を導入し、全社員の勤務時間を把握しています。

2014年度は、三六協定遵守の観点から「勤務管理システム」の改修を行いました。これにより、勤務実態をより正確に把握できるようになりました。

また、2010年度から展開している「有休ツキイチ取得運動」の成果は着実に表れ、2013年度の有給休暇取得率は51%となりました。この運動は今後も継続し、有給休暇を取得しやすい職場環境をさらに整えていきます。

有給休暇取得率推移 豊田通商 単体



## 海外危機管理の強化

### 海外での危機管理を強化するため「セキュリティー対策室」を新設しました。

2013年1月に発生したアルジェリアでのテロ事件を受け、同年4月より、豊田通商グループの海外危機管理の一層の強化を目的として、人事部内にセキュリティー対策室を新設しました。

また、海外における身の安全の確保、健康管理の重要性などについての理解向上を図る「海外赴任前説明会」については、駐在員対象に4回(計160名参加)、家族対象に2回(計82名参加)実施しました。さらに、万が一緊急事態が発生した場合に備え、海外拠点長を対象に「海外危機管理マニュアル」を配布しました。

今後も、海外情勢の変化を的確に捉え、緊急事態発生時に迅速な対応ができるよう、体制を一層強化していきます。

# Governance

## ガバナンス

監査役制度と執行役員制度のもと、経営の効率化・透明化を図るとともにコンプライアンスの徹底、財務体質の健全化を推進しています。

### コーポレート・ガバナンス

#### 基本的な考え方

「基本理念」のもと、取り組みの充実に努めています。

豊田通商では、「豊田通商グループ基本理念」において、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」ことを掲げています。この基本理念を実現するために、経営の効率化・透明化、コンプライアンスの徹底、財務体質の健全化を積極的に推進しています。

また、広く当社グループをご理解いただくために、広報・IR活動のいっそうの充実を図っていきたくと考えています。

#### 推進体制

当社初となる社外取締役を3名選任しました。

豊田通商は、「監査役制度」を採用し、株主総会で選任された監査役5名がその任にあたっています。監査役のうち3名は社外監査役とし、社外の視点からのチェック機能を確認しています。監査役は、会計監査人の監査方法および結果に対する相当性も監査し、監査上の重要ポイントについて会計監査人と情報・意見交換を行い、両者の連携により双方の監査の品質向上、効率化を進め、ガバナンスの充実・強化を図っています。

また、豊田通商では、各本部がそれぞれ関連するグループ会社を傘下において管理する「本部制による連結経営」を推進しています。現在、7つの営業本部とコーポレート本部の計8本部があります。

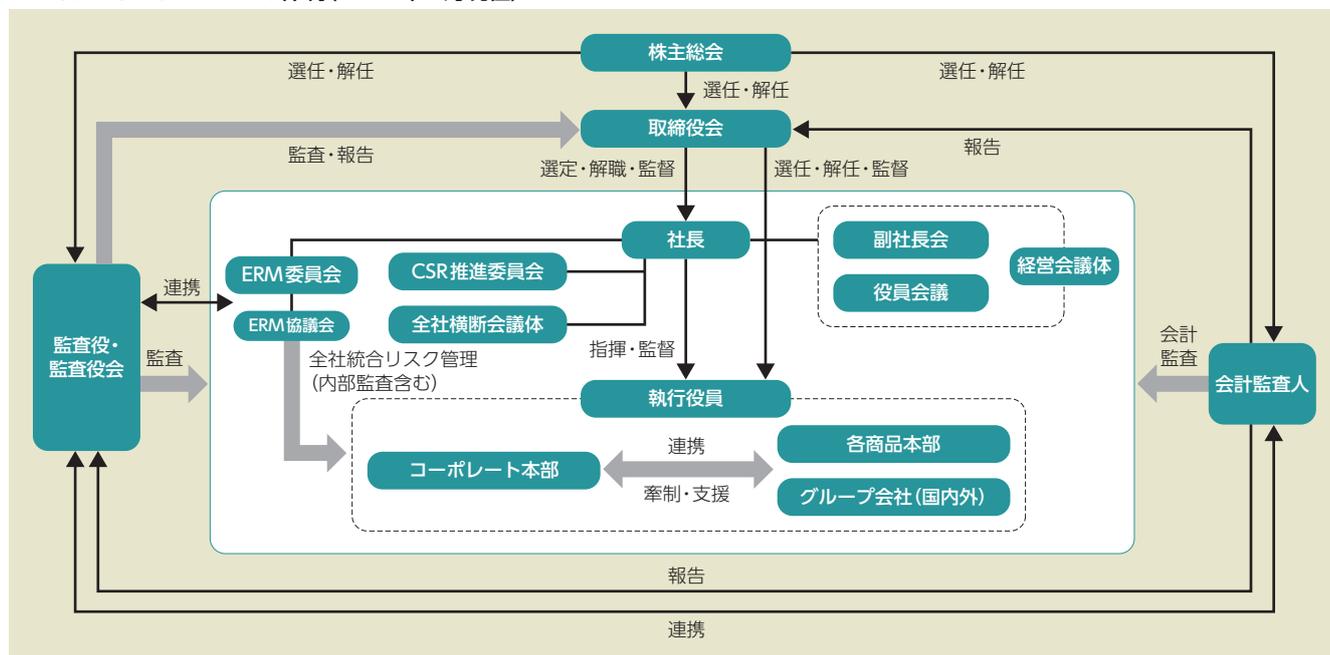
当社では、執行役員制度を導入してい

ます。執行役員は各本部の本部長を補佐する立場から、本部の経営に専念します。取締役である本部長は全社的な経営を担うとともに、担当本部の職務執行を把握する役割を持ちます。このように、取締役は全社経営と担当本部の業務執行の両面から状況を把握することで両者の橋渡しを行っています。また取締役・執行役員が出席する役員会議を通じて、迅速に情報を伝達・共有しています。

その他、全社横断的な検討課題については、全社横断会議体を設け、取締役および執行役員が経営課題ごとに対策を検討し、必要に応じて取締役会に諮っています。

なお、2014年6月には、社外取締役3名を新たに選任しました。これは、社外取締役の幅広い経験や知識を当社の意思決定へ反映させるとともに、独立した立場で公正・中立な視点から業務執行を監督する体制を狙いとしています。

コーポレート・ガバナンスの体制(2014年4月現在)



## グループ会社全体にガバナンスを利かせます。

業務の適正性を確保するために、国内関係会社ガバナンス連絡会(名古屋開催:15社、東京開催:12社)、国内グループ会社与信管理担当者連絡会(名古屋開催:23社、東京開催:11社)において、グループ方針などの共有を図っています。

また、グループ会社の業務を害しない限りにおいて、財務内容や業務執行上の重要事項を把握・管理しています。必要であれば、取締役・監査役を派遣して、業務の監視・監査を実施し、ERM部による内部監査なども実施しています。

内部監査の対象はリスクベースにもとづいて選定され、監査サイクルはおよそ3年から5年となっています。2013年度の内部監査は、豊田通商単体7部署、国内外のグループ会社17社を対象に実施されました。

監査で抽出した課題は、フォローアップ監査にて再度改善の確認を行っています。

## コンプライアンス

### 内部統制

#### 社長を委員長とするCSR推進委員会を設置しています。

豊田通商では、役員・社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するために、さまざまな施策を実施しています。

社長を委員長とするCSR推進委員会を設置し、コンプライアンスや、環境・安全、人事・労務、社会貢献などの協議、立案を担っています。また、全社的なリスクを統合的に管理する「ERM部」が、業務プロセスにおける業務執行の評価・管理・牽制・モニタリングをはじめ、財務報告の信頼性確保、内部通報制度の運用、内部監査などを担当しています。

2013年度はコンプライアンス違反が疑われる事例が国内で19件、海外で23件報告されましたが、いずれも関係部署とコーポレート本部が協議し、適切に対応しました。

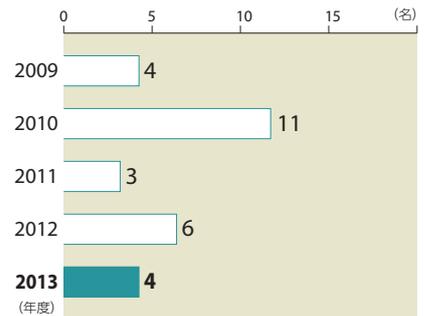
#### 内部通報窓口を社内外に設置しています。

派遣社員や契約社員を含むグループ全社員を対象に、社内(ERM部)と社外(弁護士事務所)に2つの内部通報窓口を設け、企業倫理に関する通報や相談に応じています。窓口の存在は、イントラネットやコンプライアンス研修等で周知を徹底しています。

相談者は、「公益通報者保護法」に従い、十分な配慮と身分保障を受けます。相談者の氏名やその内容等については、守秘義務を厳守し、相談者への人事・昇格・昇給等の身分に関わる「一切の不利利益行為を禁止」しています。また、相談後の経過についても、ERM部長がフィードバックします。

2013年度は4件の相談が寄せられ、いずれの相談にも適切に対応しました。

#### 内部通報制度利用件数



#### 反社会的勢力の排除に取り組んでいます。

名古屋と東京の各本社、大阪支店では、所在地の対策協議会等に所属し、所管の警察の指導を受け、反社会的勢力についての情報を共有しています。

また、不当な要求を受けた場合は、警察など関連機関、弁護士と連携し、毅然とした態度で対応しています。

### コンプライアンス教育

#### 国内外のグループ会社に対しても、研修やセミナーを実施しています。

「行動倫理ガイド」(初版:1998年度発行)を制定し、豊田通商および国内グループ会社の全役員・社員に配布しています(携帯版を含む)。同ガイドについては2013年度、「グループサプライチェーンCSR行動指針」と「豊田通商グループ事業継続基本方針」を追加する改訂を実施しました。また、日々の業務で遵守すべき具体的な行動規範を社員に浸透させるために、DVD教材の活用、各種研修やセミナーなどを実施しています。

#### 主なコンプライアンス研修と開催実績(2013年度)

	対象	内容	2013年度の実績
役員法務研修会	豊田通商(株)の役員	コンプライアンス全般	36名
新入社員コンプライアンスセミナー	豊田通商(株)の新入社員	コンプライアンス全般	113名
特定テーマに関する研修	豊田通商(株)の社員	下請法、第三国入出金取扱要領、知的財産権の基礎 など	672名
e-ラーニング	豊田通商(株)の社員	下請法	3,853名
国内関連企業人事担当セミナー	主要な国内グループ会社人事担当者	・人事が抱える課題と対応 ・労働基準法対応 ・Off-JTの活用	136名 (のべ3回)
国内支店法務巡回セミナー	国内支店社員	下請法	128名
国内グループ会社新任役員研修	主要な国内グループ会社新任役員	コンプライアンス全般	25社42名
海外駐在赴任前リスクマネジメント研修	駐在赴任前社員	内部統制、不正防止	102名
役員検討会	豊田通商(株)の役員	コンプライアンス遵守について	36名

2013年度には、海外駐在員のコンプライアンス意識向上のため、赴任前に討議型の研修を実施したほか、役員の勉強会でも、コンプライアンスをテーマとして取り上げ、集合討議を行いました。

## サプライチェーンCSRマネジメント 「サプライチェーンCSR行動指針」を定め、サプライヤーに遵守を要請しています。

豊田通商グループは、グローバルに多様なバリューチェーンを構築し世界中の国々から原料や商品を調達しています。その中には、強制労働や児童労働が懸念されている地域も含まれるため、事業を展開するにあたっては、それぞれの地域において、サプライチェーンを通じた

CSRマネジメントを推進していくことが必要と考えています。

そこで当社グループでは、CSRについてサプライヤーと認識を共有し、取り組みを協調して推進することで、互いの持続可能な成長を実現するために、「サプライチェーンCSR行動指針」を制定し、サプライヤーに遵守を求めています。「行動指針」はグループ会社が閲覧できるイントラネットに掲載し、浸透を図っています。

2013年度は、社内報に特集ページを設け、社員の関心を喚起しました。

今後もサプライチェーン全体でのCSRマネジメントをさらに強化・推進していく計画です。

## 豊田通商サプライチェーンCSR行動指針

- 従業員の人権を尊重し、非人道的な扱いを行わない。
- 従業員に対する強制労働・児童労働・不当な低賃金労働を防止する。
- 従業員に対して安全、衛生的でかつ健康的な労働環境の提供に努める。
- 雇用における差別を行わない。
- 関係法令および国際的なルールを遵守し、公正な取引および腐敗防止を徹底する。
- 商品やサービスの品質・安全性を確保する。
- 地球環境の健全な維持に努める。
- 上記に関する情報の適時・適切な開示を行う。(2012年4月1日制定)

## リスクマネジメント

### リスクマネジメント

リスクの性質に応じた適切な把握と管理を推進しています。

リスクマネジメントについては、ERM部が当社グループ全体の各種リスクの情報を適切に管理し、連結ベースでのリスクマネジメント体制の構築、強化を図っています。また、社長を委員長とするERM委員会を設置し、全社的にリスクの把握と問題の発見に努め、必要な対策を推進しています。

全社で対応すべきリスクについては、「重点対応リスク」と位置づけ、四半期毎に「ERM協議会」で具体的な対策を議論しています。さらに、月に一度「ERM連絡会」を開催し、各本部特有のリスクを共有し、協議を行っています。

2013年度はグループ会社のガバナンス強化を意識し、11の重点対応リスクを抽出しERM協議会で定期的に報告をすることで進捗を管理しました。特に、「重点対応リスク」に新たに加えた「信用リスク」と「商品リスク」については、従来より一層踏み込む形での管理体制に変更しました。

カントリーリスクに関しては、外部情報を積極的に収集しています。危険が予想される国については、特別注意国／懸念国に分類を行い、リスクが顕在化する前からグループとして共通の見解、対応が取れるような社内の枠組みを作りました。



### 金属本部の取り組み

紛争鉱物の排除のため、調達先に不使用認証の取得を要請しています。

金属本部では、紛争地域の人権侵害や環境破壊に反対する人道的観点から、コンゴ民主共和国およびその近隣周辺地域で産出された紛争鉱物(錫、タンタル、タングステン、金)の不使用の方針としています。

これは2013年度から実施された米国の紛争鉱物規制<sup>\*1</sup>に則ったもので、非鉄金属2部では、当社並びに顧客からの要請として、錫地金調達先の精錬所に対し、紛争鉱物不使用の認証取得を促しています。また、各事業所には、電子機器業界が提唱するEICC<sup>\*2</sup>の紛争鉱物に関するCFSプログラム<sup>\*3</sup>への参加を要請しています。

<sup>\*1</sup> 紛争鉱物規制: 2010年、米国で成立した金融規制改革法(ドッド=フランク法)で、電子部品に使用される4種類の紛争鉱物の産地および使用をSEC(米証券取引委員会)に報告することを義務付けた規則。1996年以来国内紛争が絶えないコンゴ民主共和国の武装集団の資金源を絶つのがその目的。

<sup>\*2</sup> EICC (Electronic Industry Citizenship Coalition): 電子機器メーカーで組織する電子機器業界行動規範。業界のサプライチェーンにおいて、安全な労働環境、労働者の基本的人権の尊重、環境負荷に対する責任などの基準を規定するもの。

<sup>\*3</sup> CFS (Conflict Free Smelter) プログラム: 精錬・精製業者を対象とする自発的な取り組みで、第三者機関が原料調達監査を行い、その産地が該当地域でないことを判定するもの。



### 生活産業本部の取り組み

アパレル事業での強制労働・児童労働の排除徹底のため、サプライチェーンに対するマネジメントを強化しています。

生活産業本部が取り組むアパレル事業は、仕入先である縫製工場などのサプライチェーンで、強制労働・児童労働が行われるリスクがあり、顧客や社会からこうしたリスクを排除することが要請されています。当社ではこれを重要なCSR課題と認識し、その対策を強化しています。

当本部が出資する縫製工場では新入社

員の採用にあたって、必ず身分証明書にて年齢の確認を行っています。また、新規仕入先と取引を始めるにあたっては、同様に従業員の年齢確認を義務づけることで、強制労働・児童労働の排除を行っています。

現在のところ、当社サプライチェーンにおいて強制労働・児童労働に関する問題は確認されていません。

## 2013年度の重点対応リスク

- (★は2013年度新規)
- 経営資源配分リスク
- 事業投資リスク
- 信用リスク★
- 商品リスク★
- カントリーリスク
- 契約締結リスク
- 法令遵守・法令変更対応リスク
- 従業員の不正行為リスク
- 労務リスク
- 情報セキュリティリスク
- 災害リスク

## 情報セキュリティ

### 機密情報の管理についての規定を改定し、その定着を図りました。

情報の保存と管理に関する「文書規程」と「文書の保存に関する取扱基準」、機密情報の管理に関する「機密情報および個人情報管理規程」を定め、情報管理を徹底しています。加えて、社員の情報セキュリティ意識を向上させるための各種研修も実施しています。

また、国内・海外各地域に情報セキュリティに関する「相談窓口」を設置し、グループ全体の情報セキュリティレベルの向上と具体的な対策に取り組んでいます。

2013年度は「機密情報および個人情報管理規程」を改定するとともに、その定着に努めました。国内グループ会社については、各社の状況に応じて改定内容を説明した上で、規程の見直しを推進しました。さらに、国内外グループ全体の情報セキュリティレベル向上を目指し、「情報セキュリティ基礎知識のチェックリスト」を作成し、豊田通商およびグループ会社の社員に配布しました。また、被害が増加している「標的型攻撃メール」に的確な対処ができるよう、豊田通商の役員・部長クラスへの訓練を実施しました。

2014年度は「機密情報および個人情報管理規程」のさらなる運用定着に向け、海外のグループ会社へも規程改定内容の説明を行い、各社の規程見直しを進めます。また、「標的型攻撃メール」対応訓練も継続し、国内外グループ社員を対象にDVDによる教育、訓練の実施を計画しています。

## 情報開示 (ステークホルダーとの コミュニケーション)

### ウェブサイト

#### 全面リニューアルで スマートフォン、タブレット端末 での閲覧にも対応しました。

当社ウェブサイトでは、会社の基本情報だけでなく、事業への取り組み、財務や採用に関する情報など、幅広い情報を掲載しています。また、さまざまなステークホルダーの方々と双方向のコミュニケーションが図れるように、資料請求やお問い合わせのための窓口を設けています。

2013年12月には、ウェブサイトを全面的にリニューアルし、特集ページやトップピクスはスマートフォンやタブレット端末向けに最適化された形で、閲覧できるようになりました。

今後もわかりやすい情報発信を心がけ、ステークホルダーの方々とのコミュニケーション強化に努めます。



スマートフォン、タブレットにも対応した新サイト

## IR活動

### 投資家の皆様との直接対話の 機会を増やしました。

決算説明会や個別ミーティングなどの場を通じて、海外を含む投資家の皆様に情報を開示し、対話を深めています。

2013年度は、直接的な対話の機会を増やすことを目指して、投資家の皆様との個別ミーティングを年間200回以上開催し、必要に応じてスモールミーティングも開催しました。

海外投資家については、国内で開催された海外カンファレンスへの参加や電話取材対応などに積極的に取り組みました。国内では、当社をより多くの個人投資家の皆様知ってもらえるよう、東京・名古屋をはじめとする主要都市において説明会を実施しました。今後は、地方都市での開催も予定しています。

また、決算説明会については、日・英2カ国語のウェブサイトに動画を掲載したほか、年4回のうち2回をテレフォンカンファレンス形式で実施しました。

今後も投資家の皆様との対話を重視し、いただいたご意見はただちに経営層にフィードバックし、経営に活かすように努めていきます。

## 株主総会

### 集中日を避けて開催しています。

一人でも多くの株主の皆様にご出席いただけるよう、株主総会は集中日を避けて開催しています。また、当日出席いただけなかった株主様や、その他のステークホルダーの皆様にも総会の様子をご覧いただけるよう、当社ウェブサイトで映像を後日オンデマンドでご提供しています。

また、議決権を行使しやすくするために、総会の3週間前に、招集通知を発送しています。さらに、国内外の機関投資家の皆様も円滑に議決権行使をできるよう、議決権行使プラットフォームにも参加しています。

このほか、2011年度からは、紙資源の節約の観点から、計算書類の注記表をウェブサイトでの開示に切り替えています。

# Society

## 社会貢献活動

「人・社会・地球との共存共栄」を掲げた企業理念にもとづいて、教育(人)・環境(地球)・福祉(社会)の3つを重点テーマに活動を推進しています。

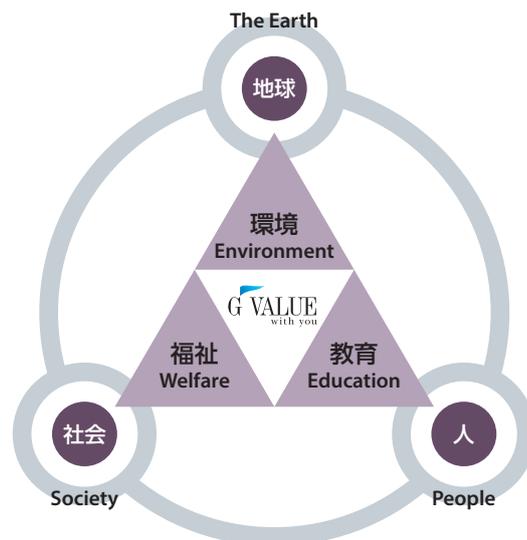
### 社会貢献活動基本方針

豊田通商は『良き企業市民』として『人・社会・地球との共存共栄』を目指し、グローバルな社会貢献活動を通して、『豊かな社会づくり』に貢献します。

### 活動方針

豊田通商は企業理念に照らして、人(教育)・地球(環境)・社会(福祉)を重点テーマとして位置づけ、豊かな社会づくり実現に貢献しうるグローバルな社会貢献活動に積極的に取り組みます。

また具体的な活動においては『企業による・役職員による・事業活動による』3つのアプローチをバランスよく選択し、実質的で効果的な活動を推進します。さらに役職員一人ひとりの社会貢献活動を推進・支援するとともに、企業という単位でこそ取り組める自主的な活動を推進することで企業の社会的責任に応え、『豊かな社会づくり』の実現を目指します。



3つの重点テーマ

### 環境

豊田通商は、地球環境の保全は豊かな社会づくりの基礎であるとの考えから、事業活動を通じた低炭素社会、循環型社会の実現へ向けた取り組みはもとより、社会貢献活動を通じた生物多様性や生態系の維持・保全等に取り組んでいます。

#### 「富士山の森づくり」で、森林の再生活動に取り組みました。

(公財)オイスカが進める環境保全活動「富士山の森づくり」に2008年から参加しています。これは病虫害で枯れた富士山3合目(山梨県鳴沢村)の県有林100haにブナやミズナラ、カエデなどを植林し、富士山の森を再生させるプロジェクトです。

2013年度は、約70名の社員ボランティアが参加し、幼木の保護活動に汗を

流したほか、富士山の植生を学びながら、親子で参加できる環境教育プログラム「ハンカチの草木染」を体験しました。



富士山麓に集まった社員と家族、総勢70名

#### 「藤前干潟クリーン大作戦」で、干潟の清掃活動に参加しました。

NPO法人「藤前干潟を守る会」主催の藤前干潟(名古屋市港区)の清掃活動に参加しました。藤前干潟(面積323ha)は、日本最大級の渡り鳥飛来地として知られる干潟で、2002年11月には国際的に重要な湿地としてラムサール条約に登録されました。初回となる2013年度は春と秋の2回、社員約20名が参加し、

漂着したペットボトルや空き缶、ビニール袋などの石油原料の製品ごみを拾い集める清掃活動に取り組みました。



プラスチックやガラスの破片を丁寧に拾う

#### ケニアで公衆衛生プロジェクトを支援しています。

Toyota Tsusho East Africa Ltd.と当社100%出資のToyota Kenya Co., Ltd.は、Organic Solutions Japan Ltd.をパートナーとし、トイレの悪臭除去や水質浄化のために、微生物の発酵培養液を小学校に供給しています。不衛生なトイレや、不十分な汚水処理管理が原因となる下痢は、ケニアにおける乳児の三大死因

の一つになっています。培養液の普及活動や公衆衛生教育を通じて、子どもたちの健康改善に貢献しています。



乳酸菌・酵母などを発酵培養した液体を活用

## 教育

海外からの留学生に、より良い教育環境を提供するための奨学金制度や、一方で教育が行き届かない地域の教育環境向上のための支援など、さまざまな教育関連活動を行っています。

### ミャンマーの移動図書館への寄付で、初等教育を支援しています。

ミャンマーにある豊田通商ヤンゴン事務所は、教育環境が行き届いていない地域の児童に、より望ましい教育機会を提供することを目的として、2013年11月より、DKK財団<sup>※</sup>への寄付活動を始めました。

本財団への寄付金は、絵本など児童向けの書籍購入に使用され、毎月新しい書籍が移動図書館へ寄贈されます。この活動を通じ、同国における地域社会の教育環境向上に貢献しています。

<sup>※</sup> DKK財団：Daw Khin Kyl Foundation。代表者はアウン・サン・スー・チー女史で2012年設立。活動内容は学校・病院建設、インフラ整備など多岐にわたる。



子どもたちで賑わう移動図書館バス

### 地域の子どもの体験学習を受け入れました。

豊田メタル(株)は、愛知県半田市主催の事業「キッズワークショップフェスティバル」で、一般公募から選ばれた6家族を自動車リサイクル工場に招待しました。

使用済み自動車を解体し、スクラップする現場を見せるなど、車をはじめとする金属リサイクルが、国内資源の循環において重要な役割を担っていることを親子で学んでいただきました。



普段見る機会のないエアバッグの構造を学ぶ子どもたち

### 奨学金制度を通じて、アフリカの子どもたちの就学支援をしています。

サブサハラ・アフリカではわずか5%の生徒しか大学へ進むことはできず、これはアフリカ全体の大きな社会問題の一つとなっています。

CFAOでは2001年より社員の子どもたちを対象に奨学金の制度を運用しています。2013年度は628名の生徒がこの制度を活用し、就学することができました。

さらに学業を続けることを希望する生徒に対しては、経営や会計といったより実践的な学問が学べる高等教育機関への進学を支援。2013年度は140名の生徒がこの制度を活用しました。



豊田通商とCFAOの社長が出席したコートジボワールでの奨学金授与式

## 福祉

障がい者支援に通じる種々の活動、開発途上国の貧困対策、食の改善など、さまざまな支援活動を行っています。

### コロンビアで教育環境の改善や自立を支援しています。

豊田通商コロンビアでは、The Children of the Andes Foundation<sup>※</sup>を通じて、紛争で家や両親を失い貧困に苦しむ子どもたちのために、支援活動を行っています。

2013年度は、子どもたちにスクールバッグや勉強道具などを贈りました。また、社員ボランティアが地域の子どもたちを訪ね、交流を深めました。

子どもたちの多くは、恵まれない環境での生活が続き、自らが属する民族の言葉を学ぶ機会さえ失われています。この活動はそうした子どもたちの学習環境を改善し、未来を担う彼らが一人でも多く自立できることを目指しています。

<sup>※</sup> The Children of the Andes Foundation：子どもたちの生活環境改善と自立を支援している非営利団体



社員ボランティアと子どもたちで記念撮影

### 社員食堂で途上国に給食を提供するプログラムを導入しています。

豊田通商はNPO法人Table For Two Internationalが主催するプログラム「Table For Two(TFT)」に2008年から参加しています。

これは社員食堂で対象となるヘルシーメニューを注文すると、開発途上国の給食1食分に相当する20円が、TFTを通じて開発途上国に寄付されるプログラムです。社員は栄養バランスの良い食事をとること

で、生活習慣病を改善できるばかりでなく、現地へ学校給食が届けられることで、世界の食の不均衡解消の一助となります。

2013年までに現地の子どもたちへ届けた給食数は、累計で111,127食となりました。



本社の各階に設置された「Table For Two」自動販売機

### アフリカにおける糖尿病予防の啓蒙に力を入れています。

近年、アフリカのような新興地域では、経済成長に伴って糖尿病の患者数が年々増えています。

CFAOはこれまでアフリカでの糖尿病の課題解決のため、各拠点でさまざまな取り組みを進めてきました。2013年はこの活動を全社的な取り組みに進化させ、この問題に取り組むNGO「Santé Diabète」とともに包括的なプログラムを立ち上げました。

両組織では特に役職員への教材配布といった啓蒙活動に力を入れています。



診療所における糖尿病の診察

## 東日本大震災の復興支援

仮設住宅や被災地域の児童を対象とした「適応指導教室」「学びの部屋」の支援、

トヨタグループ復興支援ボランティア活動など、引き続き被災地域のニーズに沿った活動を行っています。

### 被災地復興と障がい者自立を支援する、物品販売会を開催しました。

豊田通商は復興支援と障がい者の自立を支援する「ミンナDEカオウヤ」プロジェクトを2012年より支援しています。

本プロジェクトは被災地の授産施設が作った食品や雑貨などを全国の協力企業やイベント会場で物品販売する活動です。豊田通商では毎年、社員食堂に会場を設け、社員ボランティアが売り場に立ち、物品販売会を開催しています。

2013年度は、役員を含めて約200名の社員で販売会場が賑わいました。



大勢の社員でにぎわう販売会場

### 震災による県外避難者との交流会に参加しました。

東日本大震災の県外避難者を支援するイベント「こっちゃ来たらしいべえ」に豊田通商グループ社員がボランティアとして参加しました。

このイベントは、NPO法人医療ネットワーク支援センターが主催するもので、避難者が同郷の知人やボランティアと触れ合う機会を作り、心のケアにつながることを目指しています。

2013年度は、トヨタ自動車(株)の東京本社が会場となり、東京近郊へ避難した



合唱団の指揮により参加者全員で合唱

親子など126名が参加しました。当日は福助(株)から靴下を350足、(株)豊通オールライフから清拭布200名分を寄贈し、参加者に配られました。

### コットンの栽培を通して東北を支援しました。

グループ会社の東洋棉花(株)と福助(株)は、2014年より「東北コットンプロジェクト」に参加しています。本プロジェクトは、東日本大震災の津波により稲作が困難となった水田に綿花を植え復興を目指す取り組みです。

東洋棉花は、その専門知識を活かした種子の供給と綿花栽培の技術サポート。福助は、取れた綿花の製品化を担当しています。

その他にも種まきや収穫には、両社社員がボランティアとして活動をしています。



「東北コットンプロジェクト」ウェブサイト

### 社員が参加したボランティア活動

- 車椅子ツインバスケットボール 第6回刈谷大会
- 介助犬フェスタ2013
- 藤前干潟クリーン大作戦
- 富士山の森づくり
- 絵本を届ける運動
- 第29回名古屋シティハンディマラソン
- オールトヨタビッグホリデー「ボランティアプラザ」
- 第3回大阪マラソン
- 第10回多治見修道院ワインフェスタ
- 県外避難者支援イベント「こっちゃ来たらしいべえ」
- マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知2014
- 東日本大震災被災地ボランティア(トヨタグループ合同での活動)

## 第三者意見



CSRアジア・日本代表  
**赤羽 真紀子** 氏

### 【プロフィール】

早稲田大学で政治学と生物学を修め、カリフォルニア大学リバーサイド校、タフツ大学、慶應義塾の各大学院で学ぶ。スターバックスコーヒージャパン、セールスフォースドットコム、日興アセットマネジメントの各社でCSR関連部署の立ち上げを手がけるなど、さまざまな業種の多国籍企業で通算10年以上、CSR担当としての経験を持つ。

社会課題を解決するために、これまでになかったような付加価値をつけた新しいビジネスモデルを創り出すという経営の姿勢そのものが豊田通商の多様なCSRを特徴付けています。トップメッセージでも明確に述べられている「CSRを『経営そのもの』と位置づけ豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指していく」という意思が実際の活動として「社会的課題解決型・地域貢献型事業」において具現化されています。中国における自動車リサイクルは、豊田通商が長年培った技術とノウハウによって、中国の環境問題の解決に貢献するものです。サトウキビ由来のPET樹脂を世界市場へ浸透させる事業は、化石資源の使用削減と温暖化抑制につながるものであり、地球環境課題の解決に貢献するものです。風力と太陽光による発電事業を世界中で行っていることは、電力の安定供給と代替可能エネルギーへの期待に応えるものです。モーリシャスにおける社会貢献型ベンチャー育成基金設立は、アフリカの若年層の雇用機会を創出し、貧困削減や当地における人材開発につながる事業です。このように豊田通商においては、グローバルの社会課題を解決するという使命感が事業とうまく統合され、実践されています。

「企業責任遂行(CSRの基本)型」においても社会的価値を創造する企業として、体系だったCSRが実践されています。とりわけ、「安全」と「環境」における国内の取り組みは、包括的な方針を掲げ、経営層が指揮を取る推進体制が敷かれ、社内に仕組みが根差しています。CSRに関する実績についても定量と定性による実績評価がされています。定量の測定は、CSRの主要な分野である安全、環境、人事、ガバナンスの各分野について実施されています。また、定性評価においてはコンプライアンス、リスクマネジメント、情報開示の各分野で行われています。実績の評価により洗い出された今後の課題についても言及されていることで、豊田通商の目指そうとするCSRの姿が示されています。

グローバルで事業を展開され、世界舞台において活躍している企業であるからこそ、「企業責任遂行(CSRの基本)型」において改善を期待する点があります。一つは活動結果の定量測定をする際に、単に結果(アウトプット)だけを測定するのではなく、その活動によってどんな効果がもたらされていたか(インパクト)についても測定を行うということです。たとえば、安全、環境、人材育成の点で研修に力を入れられ、国内ではかなりの研修が実施されています。その効果は受講者数で測られていますが、社外のステークホルダーにとっては、受講者数だけではその研修の実施がどれだけの効果をもたらしたのかわかりません。社員の中でどのくらいの割合が受講したのかや、その研修の結果、安全や環境面での向上に効果があったのかなどについても記載があると、さらによいと思います。

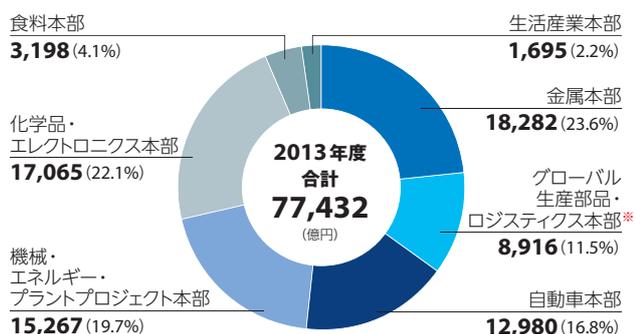
もう一つは、グローバルの拠点におけるCSRの体制や活動の内容の記載についてです。海外でのCSRを実践するにあたっての体制や、実施した活動やその結果などについてあまり書かれていません。CSRレポートは英語にもなっているため、海外のステークホルダーが知りたいことは海外で行われているCSR活動についてであることも多いと思います。今後は海外拠点におけるCSR実践についての記載を拡充されることを推奨いたします。海外では日本国内でやっていることを横展開するだけでは対応しきれないところも多くあります。そこで海外のステークホルダーが豊田通商に求めていることを理解するために、ステークホルダーとの積極的なエンゲージメントを通じてニーズを把握することも必要です。



本部別子会社・関連会社 (2014年3月現在)

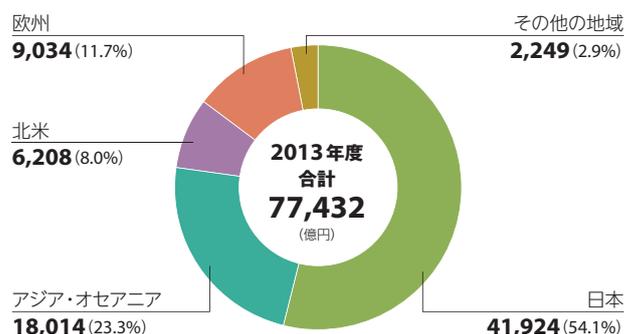
	日本	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他	合計
金属本部	20	48	14	8	8	98
グローバル生産部品・ロジスティクス本部*	9	38	14	4	5	70
自動車本部	4	87	0	40	116	247
機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部	51	54	81	29	6	221
化学品・エレクトロニクス本部	22	70	10	32	36	170
食料本部	16	14	4	2	2	38
生活産業本部	21	22	2	0	2	47
コーポレート本部および現地法人	4	21	16	14	9	64
合計	147	354	141	129	184	955

本部別売上高構成比



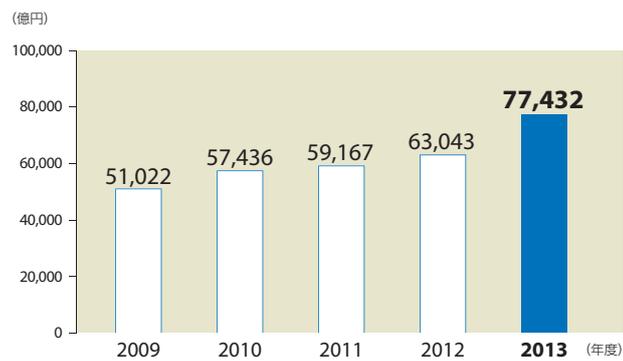
\* グローバル生産部品・ロジスティクス本部は2014年4月1日、グローバル部品・ロジスティクス本部に名称を変更しました。

所在地セグメント別売上高構成比

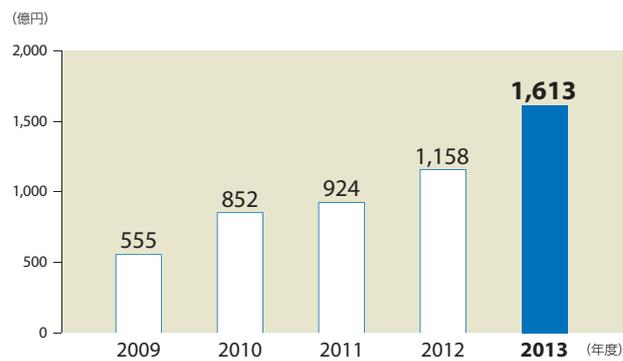




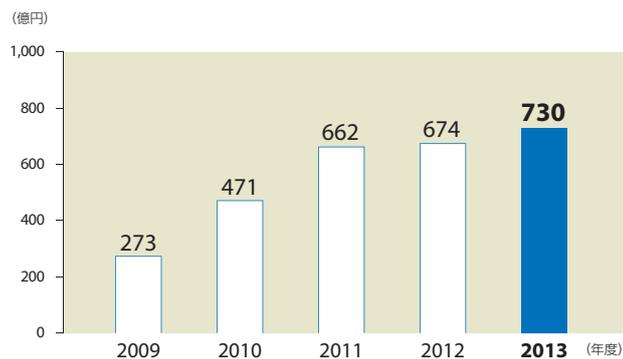
### 売上高



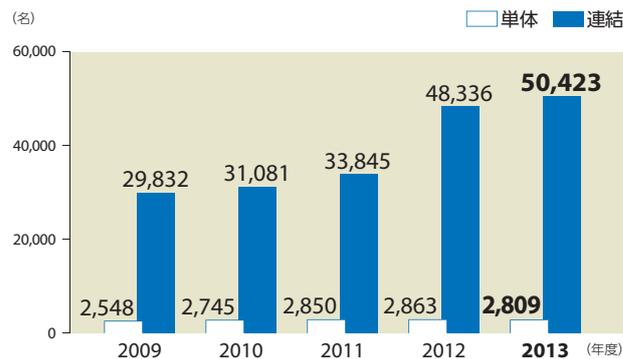
### 営業利益



### 当期純利益



### 従業員数





豊田通商株式会社

〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号 センチュリー豊田ビル  
[www.toyota-tsusho.com](http://www.toyota-tsusho.com)

